印刷産業 Annually Report Vol.4　2025年

一般社団法人 日本印刷産業連合会

印刷産業 Annually Report

Vol.4　2025年

Ⅰ 印刷産業	2	位置	印刷産業は製造業
	3	規模	全製造業中事業所数は5番目
	4	規模別	97.4%が100人未満、60.6%が10人以下の事業所
	5	事業所数	事業所数は13,520件
	6	従業者数	従業者数は減少に転じ247,854人
	7	出荷額	コロナ禍直前の2019年を上回る
	8	付加価値額	付加価値額は2兆2,878億円
	9	産出品目	オフセットの事業所数は2003年比で2,527減
	10	製品別生産金額	概ね増加基調
	11	売上高・利益	売上高・経常利益とも減少 営業利益は6割増
	12	設備投資	設備投資額は前年比40.7%減
	13	景況感	年間通じて全指標ともマイナス
	14	物価	印刷物の物価指数 上昇続く
Ⅱ 資機材	15	印刷インキ	インキの生産量、3年ぶりプラス
	16	印刷機械	生産台数 2年連続減
	17	紙・板紙	紙の生産量は5.4%減
	20	フィルム	包装用フィルムは6年連続で前年割れ
	21	物価	資機材の企業物価上昇
Ⅲ 主要得意先	23	出版	書籍の販売金額が減少 3年連続
	25	広告	「合計」は2年連続微増
	26	サービス	対前年で伸び
	27	小売	商業販売額は3.2%増加
Ⅳ 周辺領域	29	印刷産業周辺領域の市場動向	
	30	BPO	拡大基調で推移
	31	デジタルマーケティング	生成AIを活用した機能拡充が進む
	32	地方創生	自治体の課題は観光協会やDMOとの連携
	33	クリエイターエコノミー	個人クリエイターが増加 販路の拡充に期待
	34	高機能包装材料	2023年出荷額は前年比減 24年以降は回復見込む
	35	メタバース	AIで開発効率化 28年度には1兆8,700億円市場に

「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」の相違点

本誌の中で、「工業統計調査」、５年に一度実施される「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」それぞれを元にした数値は互いに連結しないので注意が必要である。各年の数値比較が困難な場合がある。本誌では3つの出典の数値をそのまま記載している。

- 2008（平成20）年までの「工業統計調査」＝西暦末尾の数字が3、5、8、0の年は全事業所を対象。それ以外は従業者４人以上の事業所を対象。
- 2009（平成21）年以降2019（令和元）年までの「工業統計調査」＝従業者４人以上の事業所を対象。
- 「平成24年経済センサス−活動調査」＝平成23（2011）年実績を調査。全事業所を対象。
- 「平成28年経済センサス−活動調査」＝平成27（2015）年実績を調査。全事業所を対象。

  2022（令和４）年公表の「令和３年経済センサス−活動調査」＝全事業所を対象とした統計。ただし個人経営は含まない。

  事業所数、従業者数の経理外項目については令和3(2021)年６月１日現在。製造品出荷額等、付加価値額などの経理項目については令和2(2020)年１月～同12月の実績。付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。

  「工業統計調査」は全産業の中で「製造業」を対象とする統計調査で、2009年以降は従業員４名以上の全事業所を対象として調査しているのに対し、全産業の経済活動を同一時点で網羅的に把握するための新たな統計調査として2012年から導入された「経済センサス-活動調査」では、個人経営を除く従業者３名以下の事業所も含め全事業所を対象としている。

  「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」との間には、調査項目の定義や調査対象の母集団に相違がある。
- 「経済構造実態調査」は、全ての産業の付加価値等の構造とその変化を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、５年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とし、毎年実施している。これまで「工業統計調査」として毎年実施してきた調査を、2022年から本調査の一部として実施。

  「経済構造実態調査　製造業事業所調査」の調査結果は、以下の全てに該当する製造事業所について集計したもの。

  ▽個人経営を除く事業所であること
  ▽管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  ▽製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

  事業所について、日本標準産業分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の９割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で集計した。

  調査結果のうち、最新の2024年版では事業所数、産出事業所数、従業者数については2023年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2022年1年間の数値。

印刷産業は製造業

印刷産業は、サービス業的な色彩も強めていますが、日本標準産業分類では「印刷・同関連業」として製造業（24業種）の中に含まれています。小分類として印刷業、製版業など下記5業種（3ケタ）、細分類として下記9業種（4ケタ）に分類されています。（下記備考参照）

日本標準産業分類
大分類　　中分類　　小分類（3ケタ） / 細分類（4ケタ）

A 農業、林業
B 漁業
C 鉱業、採石業、砂利採取業
D 建設業

E 製造業

15 印刷・同関連業

150 管理、補助的経済活動を行う事業所
1500 主として管理業務を行う本社等
1509 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所

151 印刷業
1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）
主としてオフセット印刷により紙に印刷を行う事業所をいう。
1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）
主としてとっ版印刷、おう版印刷、スクリーン印刷などオフセット印刷以外で紙に印刷を行う事業所をいう。
1513 紙以外の印刷業
主として紙以外に各種の印刷を行う事業所をいう。

152 製版業
1521 製版業
主としてオフセット版、とっ版、グラビア版、スクリーン版などの印刷原版又は刷版を製造する事業所をいう。

153 製本業、印刷物加工業
1531 製本業
主として製本を行う事業所をいう。ただし、印刷と同時に製本を行う事業所は小分類151に分類される。
1532 印刷物加工業
主として印刷物の光沢加工、裁断、はく（箔）押しなどの加工を行う事業所をいう。

159 印刷関連サービス業
1591 印刷関連サービス業
主として校正刷り、刷版研摩などの印刷・同関連業にかかわる補助業務を行う事業所をいう。

F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業
H 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業
J 金融業、保険業
K 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業
M 宿泊業、飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業
P 医療、福祉
Q 複合サービス業
R サービス業（他に分類されないもの）
S 公務（他に分類されるものを除く）
T 分類不能の産業

資 料　日本標準産業分類（第14回改定）　施行日：2023（令和5）年7月

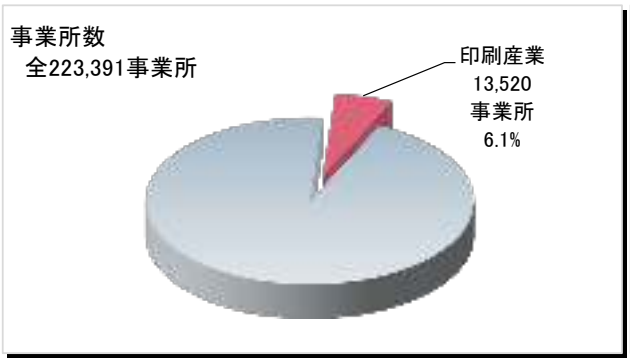
備 考　次ページ以降掲載の2006（平成18）年工業統計などの統計は下記の旧分類となっています。

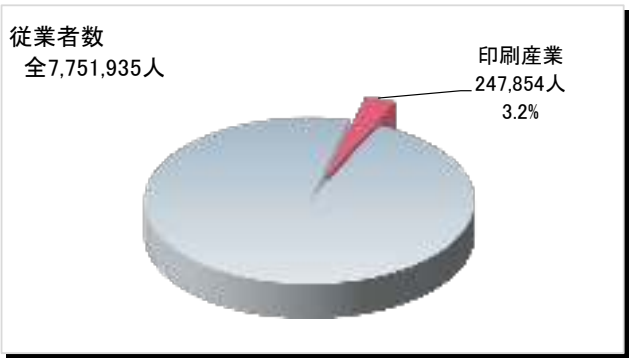
旧分類

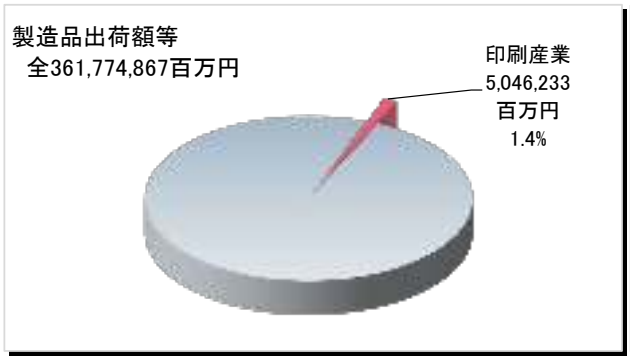
中分類	小分類	細分類
16 印刷・同関連業	161 印刷業	1611 印刷業
	162 製版業	1621 製版業
	163 製本業、印刷加工業	1631 製本業
		1632 印刷物加工業
	169 印刷関連サービス業	1691 印刷関連サービス業

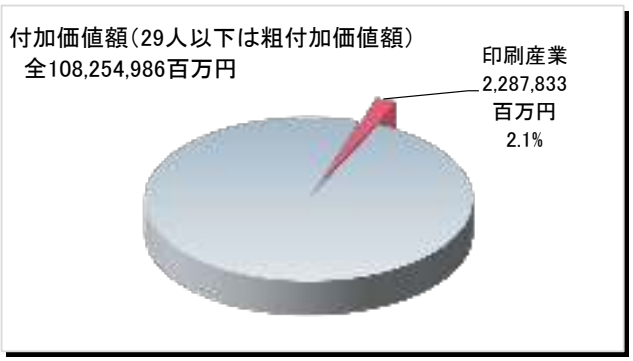
全製造業中事業所数は5番目

印刷産業(印刷・同関連業)の2023年の事業所数は全製造業24業種中、金属製品、食料品、生産用機械器具、プラスチック製品に次ぐ5番目、従業者数は10番目、2022年の製造品出荷額等は18番目、付加価値額は15番目の規模となっている。







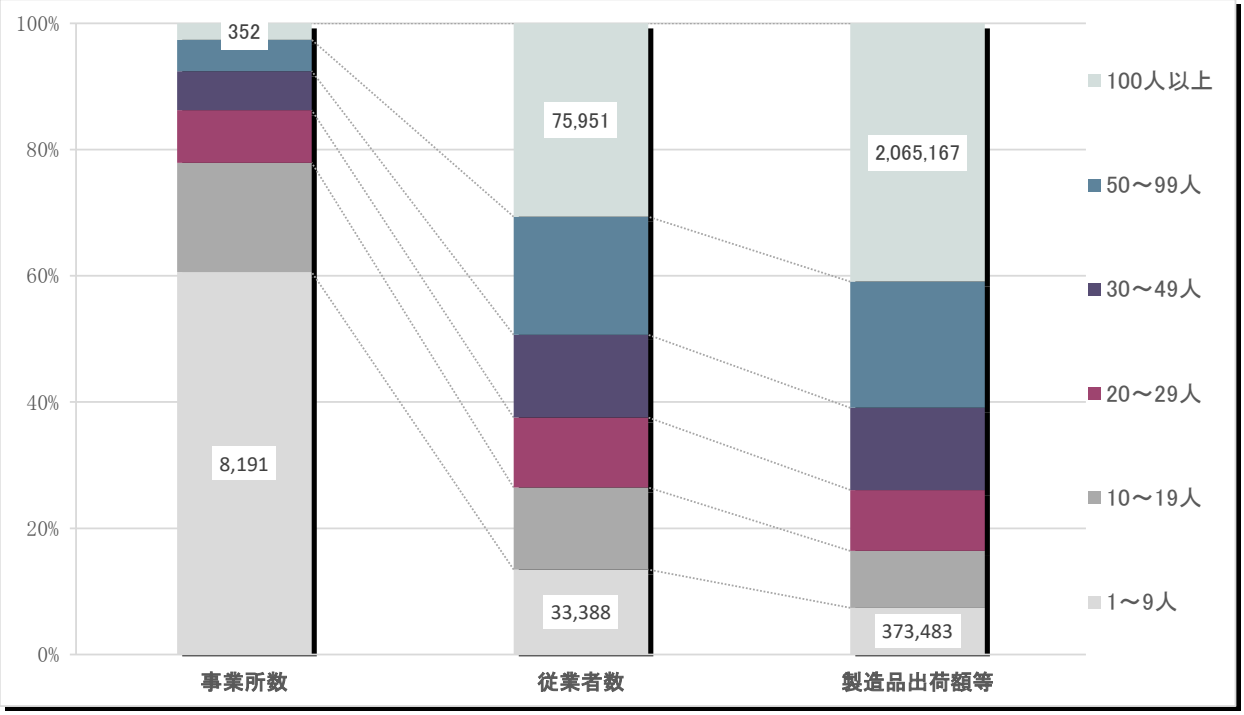


	事業所数 事業所(2023年)	従業者数 人(2023年)	製造品出荷額等 百万円(2022年)	付加価値額 百万円(2022年)
製造業	223,391	7,751,935	361,774,867	108,254,986
印刷・同関連業	13,520	247,854	5,046,233	2,287,833
印刷業	11,241	212,635	4,566,131	2,009,996
製版業	711	16,627	299,151	165,998
製本業、印刷物加工業	1,467	17,297	168,030	103,243
印刷関連サービス業	101	1,295	12,921	8,597
その他の主要製造業				
金属製品製造業	30,589	607,992	16,919,926	6,275,755
食料品製造業	24,769	1,122,274	31,726,419	10,232,986
生産用機械器具製造業	23,545	663,565	25,147,062	9,208,444
プラスチック製品製造業	13,803	450,321	13,253,164	4,695,810
繊維工業	13,267	228,458	3,722,327	1,441,718
輸送用機械器具製造業	11,301	1,056,926	70,528,440	18,121,700
窯業・土石製品製造業	10,873	242,236	8,315,953	3,380,170
その他の製造業	10,360	163,402	4,712,495	1,927,297
電気機械器具製造業	10,036	513,626	21,337,408	7,435,155
はん用機械器具製造業	8,090	316,689	12,781,108	4,587,219
家具・装備品製造業	6,378	90,538	1,995,254	752,372
木材・木製品製造業	6,235	92,631	3,753,844	1,192,600

資料 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」
数値取り扱い上の注意についてはP.1を参照。事業所数、従業者数については2023年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額については、2022年1年間の数値。個人経営を除く。

97.4%が100人未満、60.6%が10人未満の事業所

印刷産業は97.4%の事業所が従業者数100人未満となっている。60.6%が10人未満の規模。2.6%の100人以上の事業所が出荷額の40.9%を占めている。

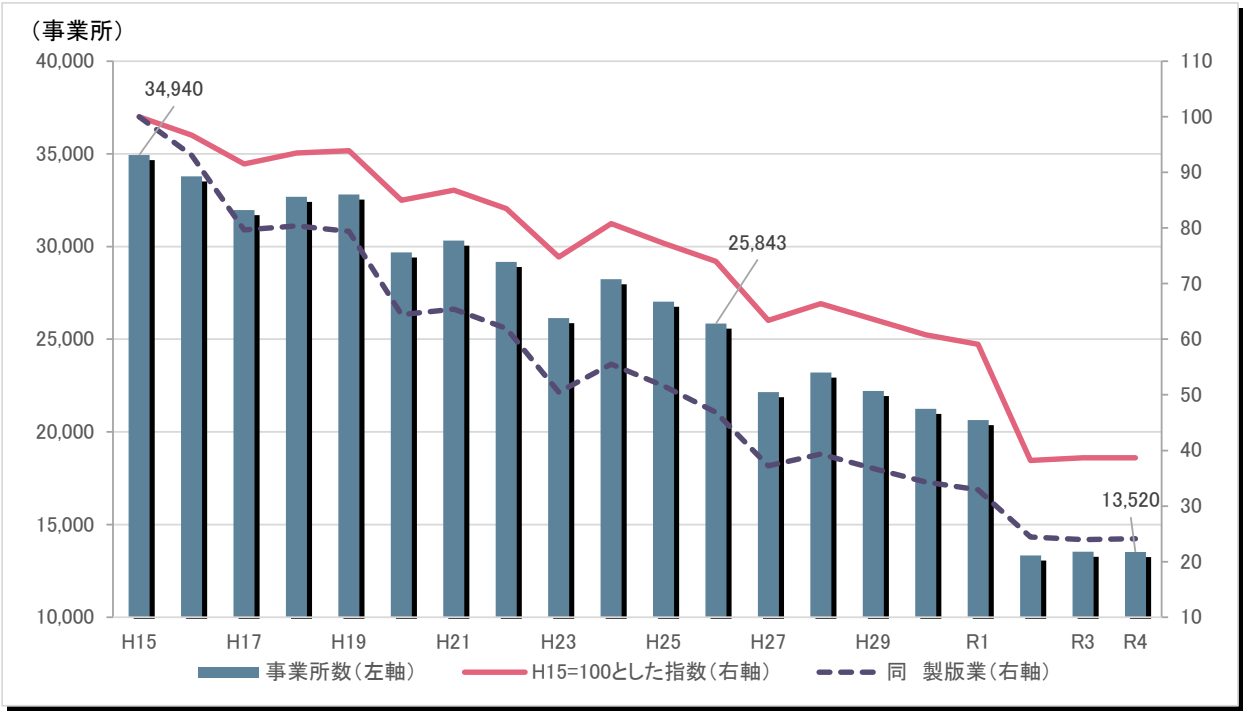


印刷産業	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	付加価値額
	事業所	%	人	%	百万円	%	百万円
計	13,520	100.0	247,854	100.0	5,046,233	100.0	2,287,833
1～9人	8,191	60.6	33,388	13.5	373,483	7.4	187,042
10～19人	2,343	17.3	32,159	13.0	454,944	9.0	219,528
20～29人	1,125	8.3	27,481	11.1	487,358	9.7	230,834
30～49人	838	6.2	32,513	13.1	656,459	13.0	295,854
50～99人	671	5.0	46,362	18.7	1,008,823	20.0	443,648
100～199人	250	1.8	33,420	13.5	764,943	15.2	326,324
200～299人	46	0.3	10,975	4.4	407,412	8.1	144,051
300～499人	36	0.3	13,872	5.6	360,137	7.1	168,637
500～999人	15	0.1	11,036	4.5	334,296	6.6	158,551
1000人以上	5	0.0	6,648	2.7	198,379	3.9	113,364
100人未満	13,168	97.4	171,903	69.4	2,981,067	59.1	1,376,906
100人以上	352	2.6	75,951	30.6	2,065,167	40.9	910,927

資料 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」
数値取り扱い上の注意についてはP.1を参照。事業所数、従業者数については2023年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額については、2022年1年間の数値。個人経営を除く。

事業所数は13,520件

印刷産業の事業所数は2003(平成15)年の39%
(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年以降の数値は個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

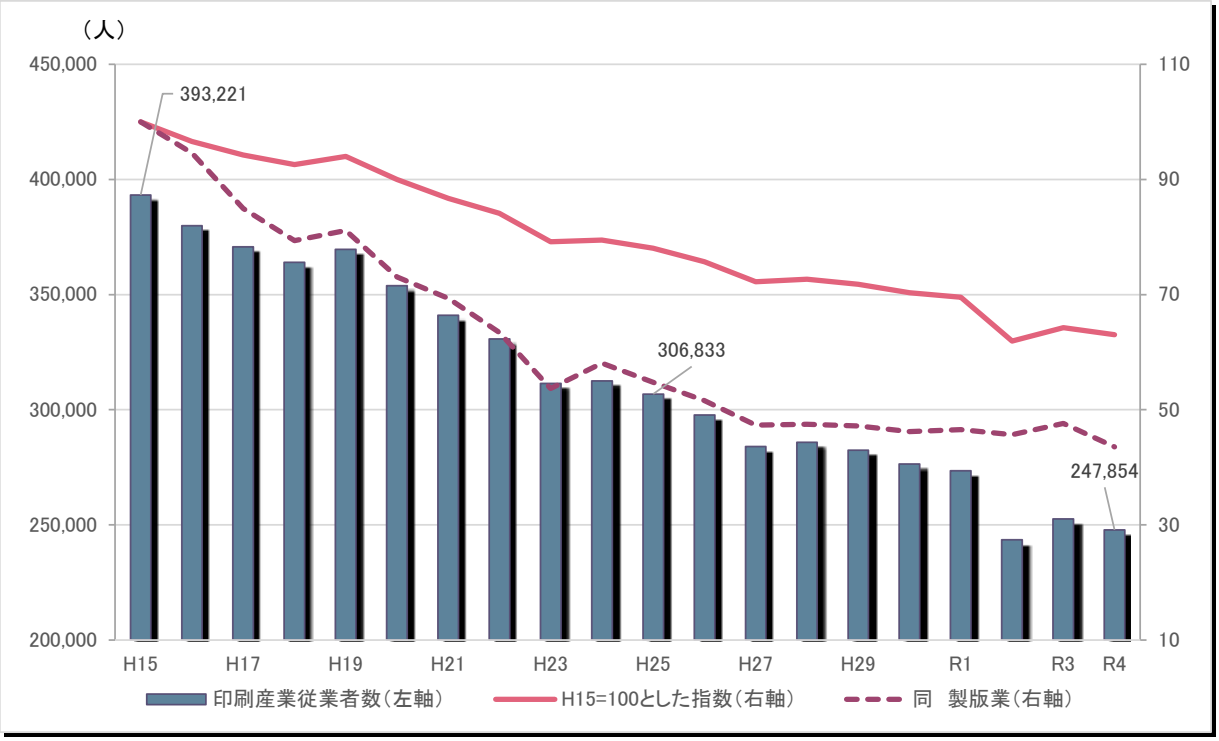


	事業所数	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、印刷物加工業	印刷関連サービス業
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
2003	H15	34,940	27,106	2,950	4,656	228
2004	H16	33,793	26,368	2,745	4,465	215
2005	H17	31,970	25,066	2,350	4,353	201
2006	H18	32,683	25,653	2,371	4,520	209
2007	H19	32,811	26,007	2,343	4,424	237
2008	H20	29,684	23,311	1,901	4,200	272
2009	H21	30,318	23,905	1,929	4,228	256
2010	H22	29,179	23,084	1,827	4,034	234
2011	H23	26,145	20,889	1,490	3,474	292
2012	H24	28,247	22,479	1,637	3,834	297
2013	H25	27,026	21,599	1,523	3,635	269
2014	H26	25,843	20,735	1,383	3,479	246
2015	H27	22,140	18,009	1,099	2,763	269
2016	H28	23,205	18,726	1,161	3,109	209
2017	H29	22,210	17,967	1,085	2,959	199
2018	H30	21,247	17,423	1,012	2,794	198
2019	R1	20,642	16,718	972	2,701	188
2020	R2	13,335	11,016	721	1,485	113
2021	R3	13,536	11,206	707	1,505	118
2022	R4	13,520	11,241	711	1,467	101
	H15=100	38.7	41.5	24.1	31.5	44.3

資 料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
取り扱い上の注意についてはP. 1を参照。

従業者数は減少に転じ247,854人

全業種で減少。2003(平成15)年の63%に
(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年以降の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

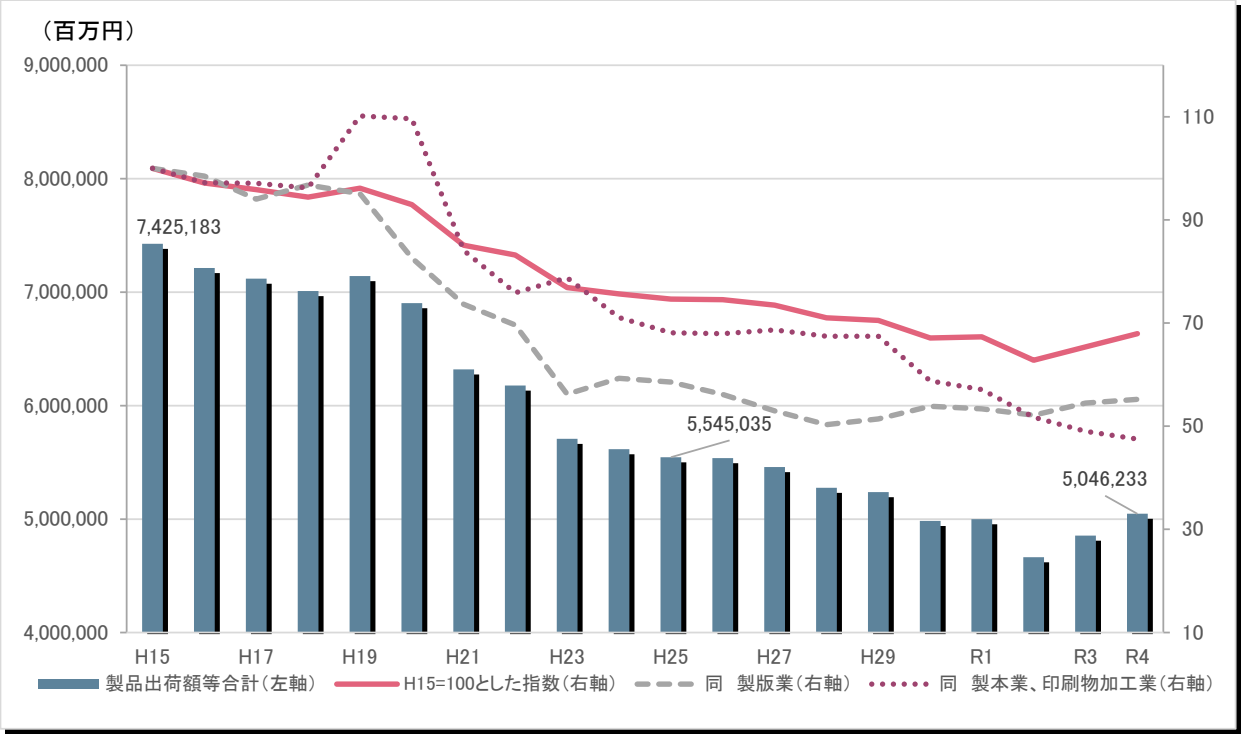


	従業者数	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、印刷物加工業	印刷関連サービス業
		人	人	人	人	人
2003	H15	393,221	314,976	38,177	38,103	1,965
2004	H16	379,900	304,984	36,109	37,016	1,791
2005	H17	370,699	299,678	32,425	36,621	1,975
2006	H18	363,991	295,311	30,302	36,375	2,003
2007	H19	369,596	297,349	30,974	38,794	2,569
2008	H20	353,906	285,421	27,902	36,837	2,746
2009	H21	341,040	278,361	26,468	33,797	2,414
2010	H22	330,772	272,274	24,209	32,413	1,876
2011	H23	311,383	257,256	20,495	30,997	2,535
2012	H24	312,592	257,319	22,175	30,575	2,632
2013	H25	306,833	254,454	20,909	29,186	2,284
2014	H26	297,776	248,554	19,692	27,827	1,703
2015	H27	284,012	238,515	18,072	25,502	1,923
2016	H28	285,815	239,889	18,121	25,599	2,206
2017	H29	282,395	236,583	18,011	25,123	2,678
2018	H30	276,505	232,872	17,648	23,207	2,778
2019	R1	273,523	229,441	17,769	22,721	3,592
2020	R2	243,527	205,812	17,430	18,762	1,523
2021	R3	252,593	214,430	18,190	18,186	1,787
2022	R4	247,854	212,635	16,627	17,297	1,295
	H15=100	63.0	67.5	43.6	45.4	65.9

資 料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
取り扱い上の注意についてはP. 1を参照。

コロナ禍直前の2019年を上回る

製品出荷額等は5兆462億円。5兆円台は2017年以来。
(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年以降の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

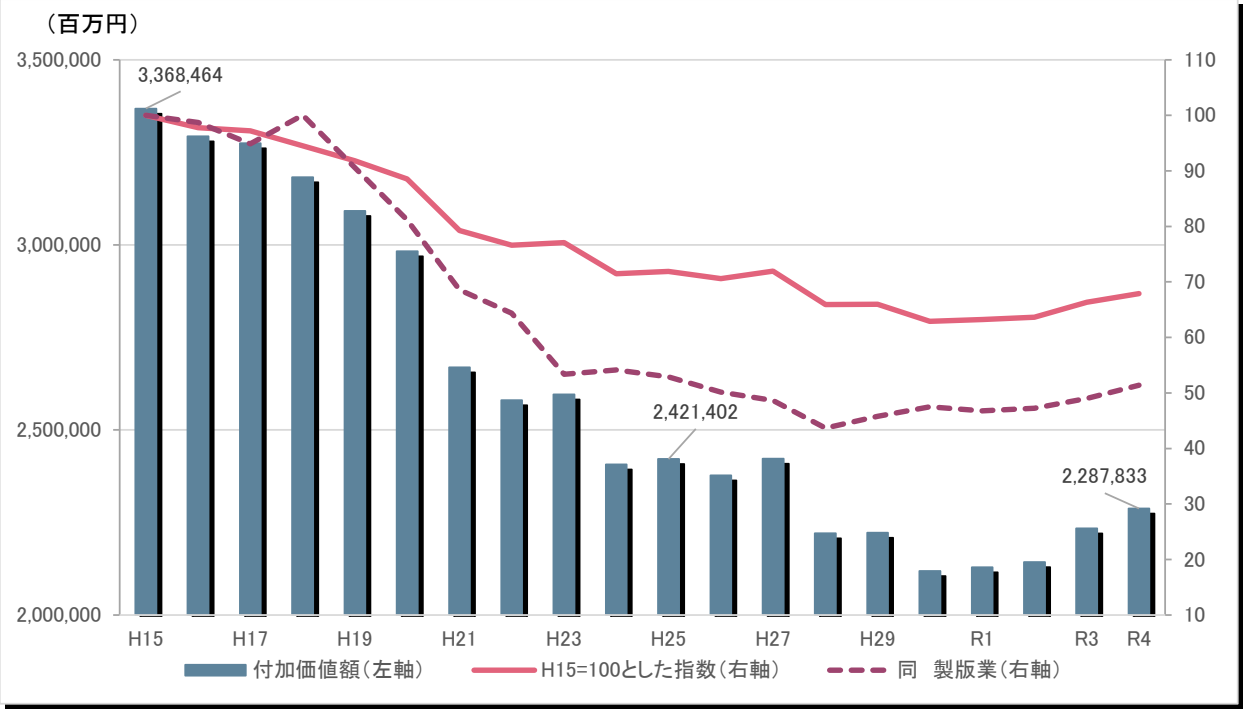


	出荷額	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、印刷物加工業	印刷関連サービス業
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2003	H15	7,425,183	6,508,538	541,645	353,662	21,339
2004	H16	7,212,733	6,315,995	533,521	343,740	19,478
2005	H17	7,120,177	6,248,463	509,280	343,532	18,902
2006	H18	7,010,825	6,128,758	524,111	340,322	17,634
2007	H19	7,141,740	6,210,649	515,105	389,638	26,348
2008	H20	6,903,690	6,043,835	447,670	387,662	24,522
2009	H21	6,320,514	5,604,792	398,815	297,482	19,425
2010	H22	6,176,117	5,515,438	377,182	268,443	15,053
2011	H23	5,708,650	5,101,725	304,564	278,573	23,790
2012	H24	5,616,960	5,004,708	321,237	251,319	39,695
2013	H25	5,545,035	4,961,234	317,164	240,881	20,665
2014	H26	5,536,486	4,976,194	304,242	240,333	15,718
2015	H27	5,458,247	4,906,554	286,947	242,815	19,930
2016	H28	5,275,282	4,740,504	272,486	238,546	23,747
2017	H29	5,237,815	4,693,721	278,360	238,615	26,919
2018	H30	4,982,881	4,452,995	291,675	207,934	30,249
2019	R1	4,998,127	4,473,829	288,999	201,954	33,345
2020	R2	4,663,047	4,175,872	282,398	183,078	21,698
2021	R3	4,855,506	4,364,835	295,260	173,368	22,043
2022	R4	5,046,233	4,566,131	299,151	168,030	12,921
	H15=100	68.0	70.2	55.2	47.5	60.6

資 料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
取り扱い上の注意についてはP.1を参照。

付加価値額は2兆2,878億円

印刷産業の付加価値額は4年連続増加。
(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年以降の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

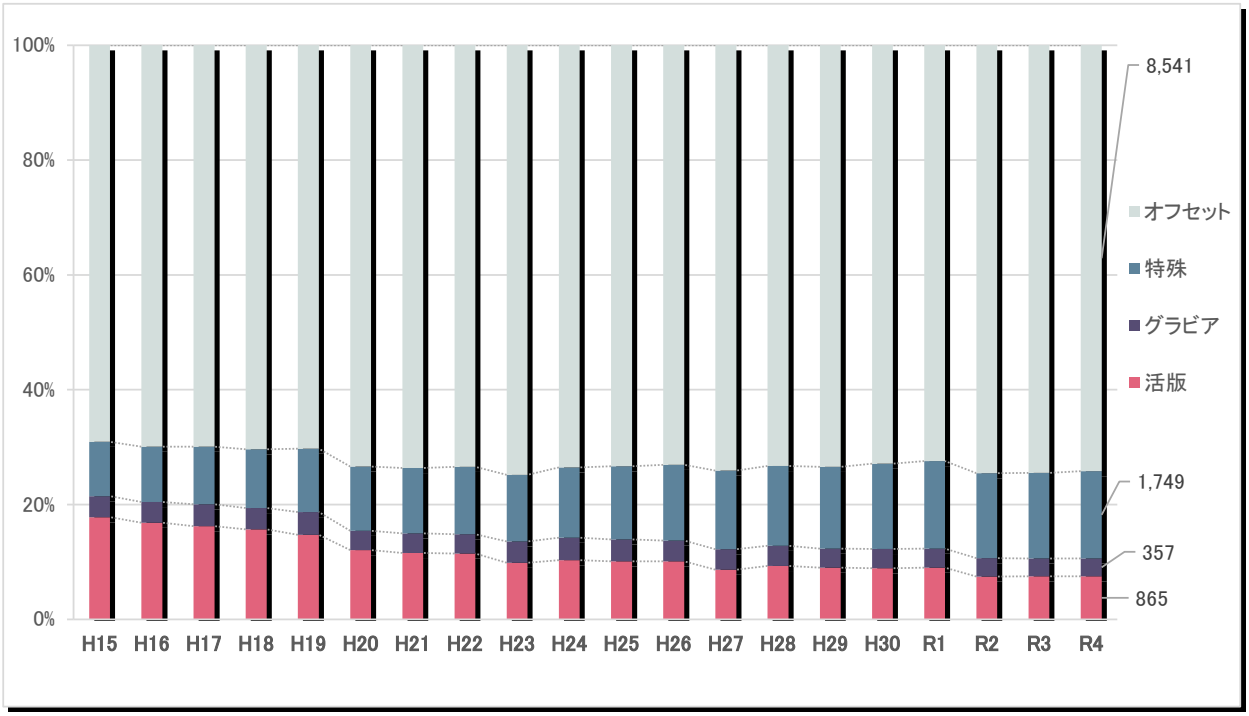


	付加価値額	印刷産業	印刷業	製版業	製本業、印刷物加工業	印刷関連サービス業
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2003	H15	3,368,464	2,810,406	322,975	220,913	14,170
2004	H16	3,293,529	2,747,081	318,791	214,152	13,505
2005	H17	3,274,618	2,742,039	306,416	213,675	12,488
2006	H18	3,182,898	2,637,574	323,124	210,860	11,340
2007	H19	3,091,919	2,552,404	292,475	230,716	16,324
2008	H20	2,982,775	2,462,253	262,155	241,962	16,405
2009	H21	2,669,119	2,259,802	221,523	184,407	12,387
2010	H22	2,580,827	2,198,286	207,957	165,162	9,423
2011	H23	2,596,064	2,233,268	172,363	174,125	23,790
2012	H24	2,407,098	2,052,743	174,900	150,604	28,852
2013	H25	2,421,402	2,090,889	170,889	146,423	13,202
2014	H26	2,377,280	2,065,667	162,044	140,130	9,438
2015	H27	2,422,596	2,106,501	157,117	143,778	12,474
2016	H28	2,220,754	1,934,199	141,066	131,889	6,248
2017	H29	2,222,062	1,922,731	147,858	136,005	15,467
2018	H30	2,118,862	1,830,768	153,372	116,580	18,142
2019	R1	2,129,072	1,845,404	151,164	112,700	19,804
2020	R2	2,143,250	1,865,719	152,541	112,750	12,240
2021	R3	2,234,242	1,958,502	158,237	105,108	12,395
2022	R4	2,287,833	2,009,996	165,998	103,243	8,597
	H15=100	67.9	71.5	51.4	46.7	60.7

資 料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
取り扱い上の注意についてはP. 1を参照。

オフセットの事業所数は2003年比で2,527減

印刷産業の事業所数を産出品目別でみると、オフセットは2003年比で2,527減少した。一方で特殊印刷は234増加した。(「令和3年経済センサス-活動調査」の2020(令和2)年の数値は、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要)

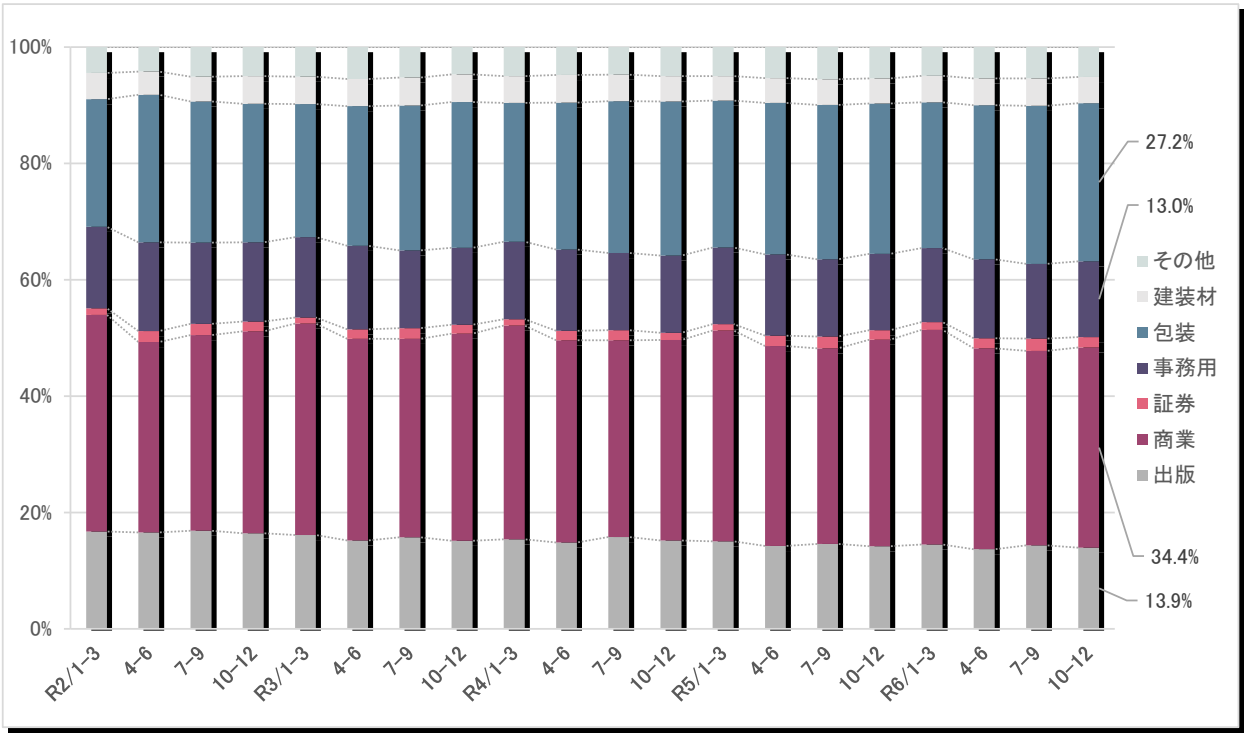


		事業所数				構成比			
		活版	グラビア	特殊	オフセット	活版	グラビア	特殊	オフセット
		事業所	事業所	事業所	事業所	%	%	%	%
2003	H15	2,854	586	1,515	11,068	17.8	3.7	9.5	69.1
2004	H16	2,464	531	1,415	10,241	16.8	3.6	9.7	69.9
2005	H17	2,368	557	1,468	10,210	16.2	3.8	10.1	69.9
2006	H18	2,104	499	1,370	9,429	15.7	3.7	10.2	70.4
2007	H19	1,943	524	1,455	9,278	14.7	4.0	11.0	70.3
2008	H20	1,575	438	1,463	9,573	12.1	3.4	11.2	73.4
2009	H21	1,384	407	1,359	8,800	11.6	3.4	11.4	73.6
2010	H22	1,291	383	1,321	8,277	11.5	3.4	11.7	73.4
2011	H23	1,103	412	1,294	8,346	9.9	3.7	11.6	74.8
2012	H24	1,077	404	1,277	7,661	10.3	3.9	12.3	73.5
2013	H25	1,011	383	1,272	7,324	10.1	3.8	12.7	73.3
2014	H26	974	347	1,274	7,044	10.1	3.6	13.2	73.1
2015	H27	860	352	1,356	7,340	8.7	3.6	13.7	74.1
2016	H28	817	309	1,224	6,436	9.3	3.5	13.9	73.3
2017	H29	767	282	1,211	6,247	9.0	3.3	14.2	73.4
2018	H30	737	278	1,228	6,022	8.9	3.4	14.9	72.9
2019	R1	732	271	1,238	5,884	9.0	3.3	15.2	72.4
2020	R2	843	361	1,673	8,414	7.5	3.2	14.8	74.5
2021	R3	861	356	1,712	8,544	7.5	3.1	14.9	74.5
2022	R4	865	357	1,749	8,541	7.5	3.1	15.2	74.2
	R4-H15	▲ 1,989	▲ 229	234	▲ 2,527	▲ 10.3	▲ 0.6	5.7	5.1

資 料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計」
経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査製造業事業所調査」
出典統計の違いにより、各年の時系列比較が困難な場合がある。
取り扱い上の注意についてはP. 1を参照。

概ね増加基調

生産動態統計によると、2024年の第4四半期の製品別生産金額は、「商業」以外前年同期を上回った。



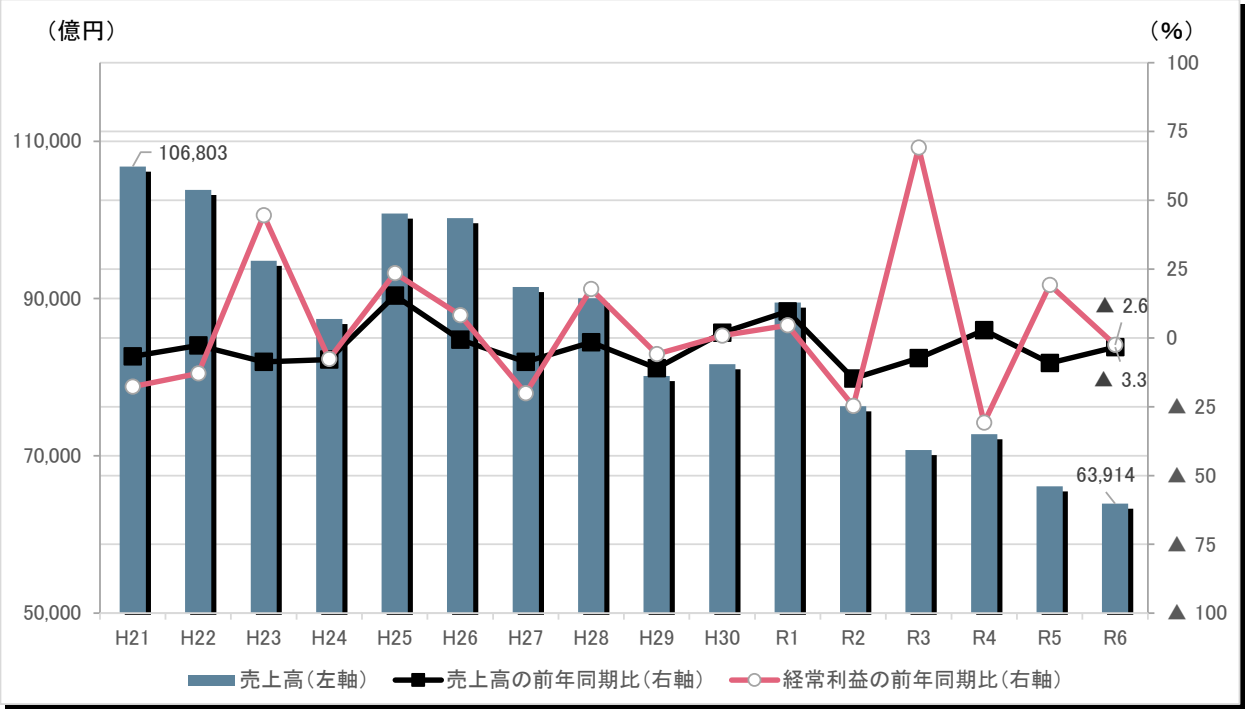
生産金額			印刷産業計	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020	R2	1-3	89,894	15,024	33,474	1,012	12,583	19,728	4,070	3,983
		4-6	80,811	13,413	26,538	1,506	12,336	20,559	3,225	3,414
		7-9	82,595	13,927	27,776	1,612	11,534	20,043	3,481	4,222
		10-12	91,139	14,966	31,656	1,508	12,442	21,693	4,312	4,562
2021	R3	1-3	88,250	14,253	32,075	910	12,168	20,213	4,128	4,503
		4-6	87,502	13,274	30,334	1,450	12,537	21,006	4,112	4,779
		7-9	84,258	13,277	28,733	1,529	11,285	20,984	4,041	4,409
		10-12	89,913	13,617	32,027	1,372	11,898	22,494	4,265	4,240
2022	R4	1-3	87,324	13,437	32,087	941	11,657	20,816	4,044	4,342
		4-6	87,867	13,057	30,537	1,409	12,300	22,158	4,209	4,197
		7-9	85,069	13,427	28,765	1,474	11,296	22,198	3,860	4,049
		10-12	91,383	13,863	31,491	1,159	12,106	24,209	4,011	4,544
2023	R5	1-3	89,921	13,526	32,580	1,011	11,817	22,714	3,803	4,470
		4-6	89,510	12,778	30,731	1,582	12,504	23,319	3,814	4,782
		7-9	86,168	12,587	28,967	1,744	11,430	22,860	3,817	4,763
		10-12	91,460	12,980	32,488	1,475	12,025	23,627	3,937	4,928
2024	R6	1-3	87,491	12,692	32,251	1,192	11,128	21,930	3,992	4,306
		4-6	89,341	12,224	30,873	1,550	12,111	23,663	4,109	4,811
		7-9	86,920	12,452	29,082	1,836	11,165	23,610	4,110	4,665
		10-12	93,482	13,026	32,200	1,655	12,178	25,424	4,213	4,786

資 料　　経済産業省「生産動態統計」

備 考　　従業者100人以上を対象とした統計。
各品目の分類についてはP.28に掲載。

売上高・経常利益とも減少 営業利益は6割増

法人企業統計調査によると、印刷産業の2024（令和6）年の売上高は前年比3.3％減少した。経常利益は2.6％減少した。一方で営業利益は59.1％増加した。



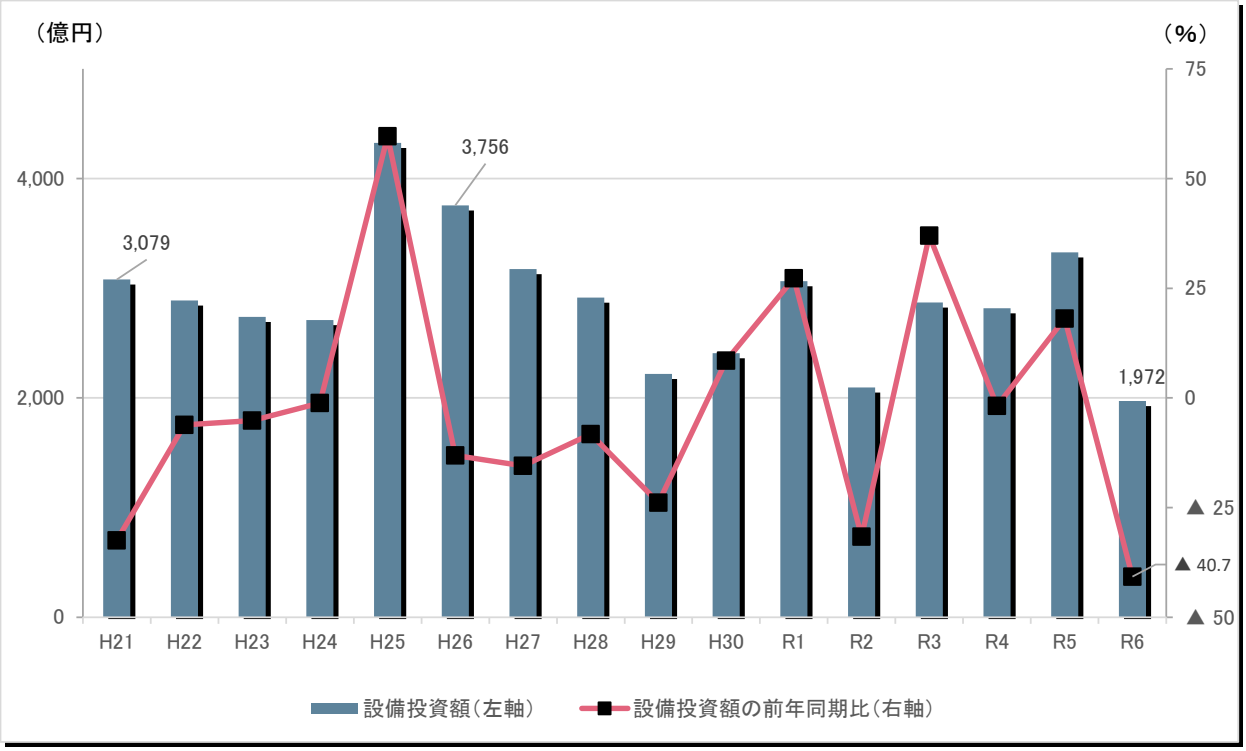
印刷産業		売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比
		億円	%	億円	%	億円	%
2009	H21	106,803	▲ 7.6	1,438	▲ 50.3	2,025	▲ 38.1
2010	H22	103,835	▲ 2.8	1,274	▲ 11.4	1,763	▲ 12.9
2011	H23	94,825	▲ 8.7	1,847	45.0	2,549	44.6
2012	H24	87,394	▲ 7.8	1,678	▲ 9.1	2,353	▲ 7.7
2013	H25	100,830	15.4	2,354	40.3	2,906	23.5
2014	H26	100,230	▲ 0.6	2,501	6.2	3,147	8.3
2015	H27	91,468	▲ 8.7	1,999	▲ 20.1	2,515	▲ 20.1
2016	H28	90,059	▲ 1.5	2,388	19.5	2,962	17.8
2017	H29	80,161	▲ 11.0	2,173	▲ 9.0	2,788	▲ 5.9
2018	H30	81,668	1.9	2,762	27.1	2,810	0.8
2019	R1	89,493	9.6	2,304	▲ 16.6	2,940	4.6
2020	R2	76,305	▲ 14.7	821	▲ 64.4	2,213	▲ 24.7
2021	R3	70,740	▲ 7.3	2,093	154.9	3,744	69.2
2022	R4	72,761	2.9	1,220	▲ 41.7	2,591	▲ 30.8
2023	R5	66,129	▲ 9.1	983	▲ 19.4	3,090	19.3
2024	R6	63,914	▲ 3.3	1,564	59.1	3,011	▲ 2.6

資 料　　財務省「法人企業統計調査」

備 考　　資本金1000万円以上を対象とした統計。

設備投資額は前年比40.7%減

法人企業統計調査によると、印刷産業の設備投資額は前年比40.7%減の1,972億円だった。



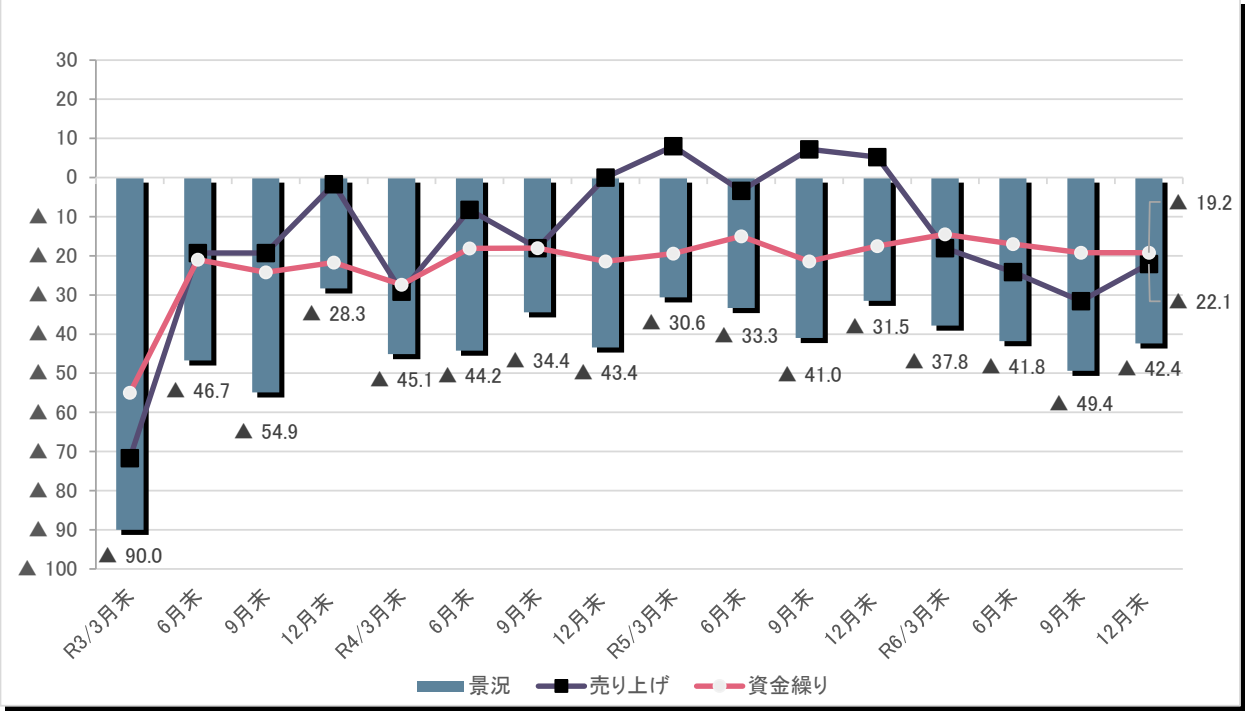
印刷産業		設備投資額	前年比	うちソフトウエア	前年比	ソフトウエア以外	前年比
		億円	%	億円	%	億円	%
2009	H21	3,079	▲ 32.5	246	13.9	2,833	▲ 33.7
2010	H22	2,889	▲ 6.2	218	▲ 11.4	2,671	▲ 5.7
2011	H23	2,740	▲ 5.2	181	▲ 17.0	2,559	▲ 4.2
2012	H24	2,709	▲ 1.1	176	▲ 2.8	2,533	▲ 1.0
2013	H25	4,324	59.6	186	5.7	4,138	63.4
2014	H26	3,756	▲ 13.1	219	17.7	3,537	▲ 14.5
2015	H27	3,176	▲ 15.4	267	21.9	2,909	▲ 17.8
2016	H28	2,914	▲ 8.2	195	▲ 27.0	2,719	▲ 6.5
2017	H29	2,219	▲ 23.9	219	12.3	2,000	▲ 26.4
2018	H30	2,408	8.5	187	▲ 14.6	2,221	11.1
2019	R1	3,064	27.2	215	15.0	2,849	28.3
2020	R2	2,095	▲ 31.6	255	18.6	1,840	▲ 35.4
2021	R3	2,870	37.0	324	27.1	2,546	38.4
2022	R4	2,818	▲ 1.8	258	▲ 20.4	2,560	0.5
2023	R5	3,327	18.1	330	27.9	2,997	17.1
2024	R6	1,972	▲ 40.7	350	6.1	1,622	▲ 45.9

資 料　　財務省「法人企業統計調査」

備 考　　資本金1000万円以上を対象とした統計。

年間通じて全指標ともマイナス

景況感、売り上げ、収益状況、資金繰りとも各DIは依然厳しい。



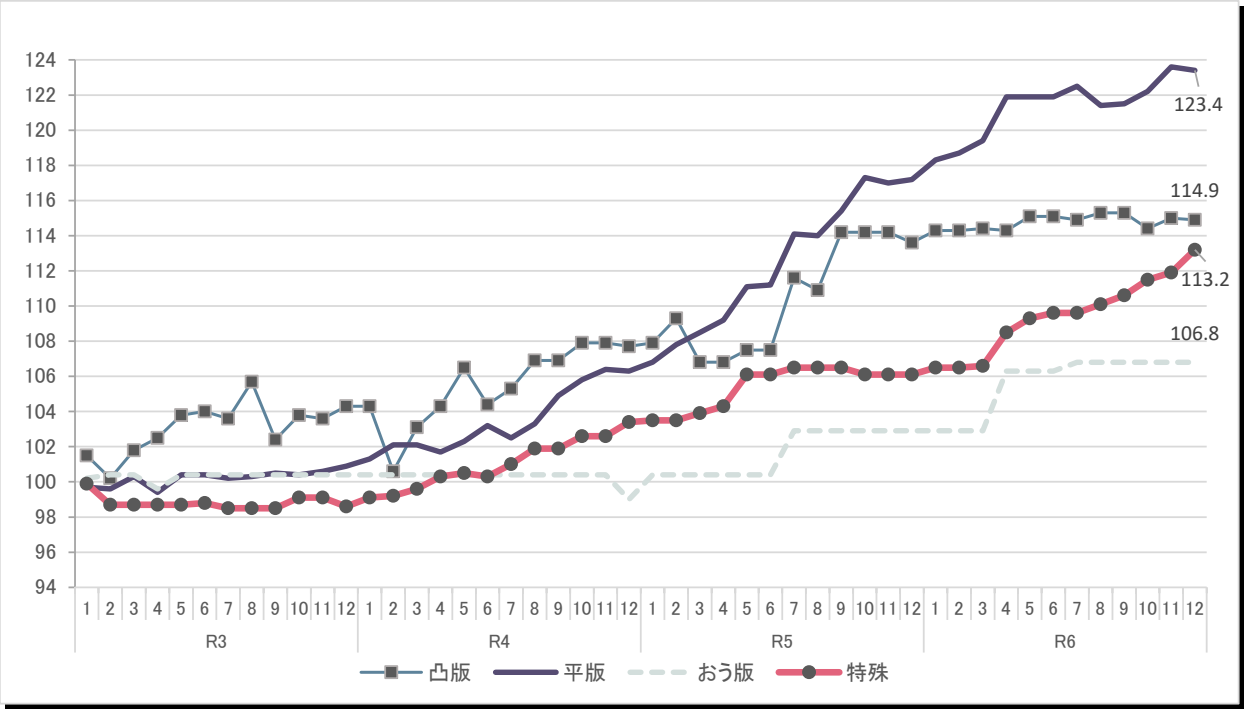
印刷産業のDI			景況感	売り上げ	収益状況	資金繰り
2021	R3	3月末	▲ 90.0	▲ 71.7	▲ 73.3	▲ 55.0
		6月末	▲ 46.7	▲ 19.3	▲ 38.7	▲ 21.0
		9月末	▲ 54.9	▲ 19.3	▲ 38.7	▲ 24.2
		12月末	▲ 28.3	▲ 1.7	▲ 31.6	▲ 21.7
2022	R4	3月末	▲ 45.1	▲ 29.1	▲ 53.2	▲ 27.4
		6月末	▲ 44.2	▲ 8.2	▲ 55.8	▲ 18.1
		9月末	▲ 34.4	▲ 18.0	▲ 54.1	▲ 18.0
		12月末	▲ 43.4	0.0	▲ 49.2	▲ 21.4
2023	R5	3月末	▲ 30.6	8.0	▲ 41.9	▲ 19.4
		6月末	▲ 33.3	▲ 3.4	▲ 36.7	▲ 15.0
		9月末	▲ 41.0	7.2	▲ 48.2	▲ 21.4
		12月末	▲ 31.5	5.2	▲ 26.3	▲ 17.5
2024	R6	3月末	▲ 37.8	▲ 18.0	▲ 36.6	▲ 14.5
		6月末	▲ 41.8	▲ 24.1	▲ 44.6	▲ 17.0
		9月末	▲ 49.4	▲ 31.6	▲ 44.8	▲ 19.2
		12月末	▲ 42.4	▲ 22.1	▲ 41.3	▲ 19.2

資 料　　全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

DIとは、「増加」回答企業割合から「減少」回答企業割合を引いたもので、「増加」「減少」同数の場合0%となり、すべて「増加」の場合100%、すべて「減少」の場合▲100%となる。ここでの「プラス」とは、「増加」回答割合が「減少」回答割合より多い増加超のことを意味し、反対に「マイナス」とは「減少」回答割合が「増加」回答割合を上回る減少超のことを意味する。

印刷物の物価指数 上昇続く

印刷物の企業物価指数（2020年平均＝100）は、上昇基調で推移した。2023年平均より7.5ポイント上昇した。



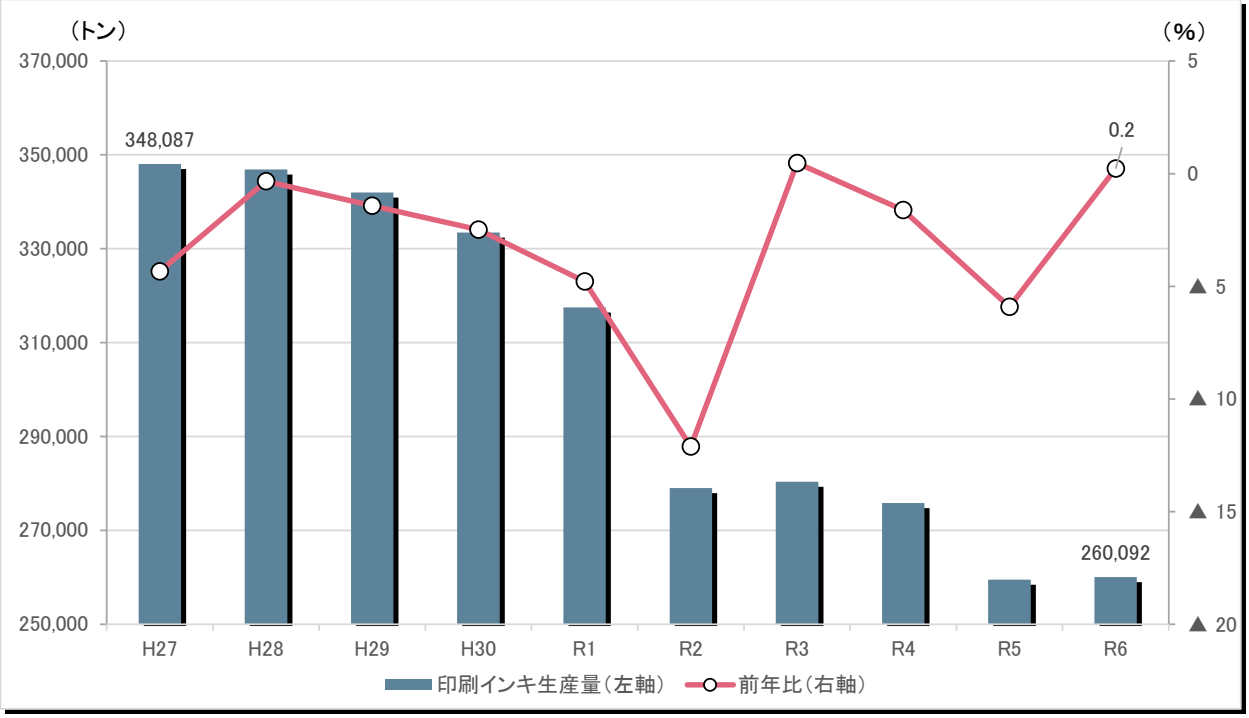
国内企業物価指数			印刷物計	凸版	平版	おう版	特殊
2021	R3		100.1	103.1	100.2	100.3	100.0
2022	R4		103.2	105.5	103.5	100.3	98.8
2023	R5		110.7	110.4	112.5	101.7	105.4
2024	R6		118.2	114.8	121.4	105.7	109.5
	R6	1	115.3	114.3	118.3	102.9	106.5
		2	115.6	114.3	118.7	102.9	106.5
		3	116.1	114.4	119.4	102.9	106.6
		4	118.4	114.3	121.9	106.3	108.5
		5	118.6	115.1	121.9	106.3	109.3
		6	118.7	115.1	121.9	106.3	109.6
		7	119.1	114.9	122.5	106.8	109.6
		8	118.5	115.3	121.4	106.8	110.1
		9	118.6	115.3	121.5	106.8	110.6
		10	119.1	114.4	122.2	106.8	111.5
		11	120.3	115.0	123.6	106.8	111.9
		12	120.3	114.9	123.4	106.8	113.2

資 料　　日本銀行「国内企業物価指数」

備 考　　2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

インキの生産量、3年ぶりプラス

平版、金属印刷、グラビアが増加



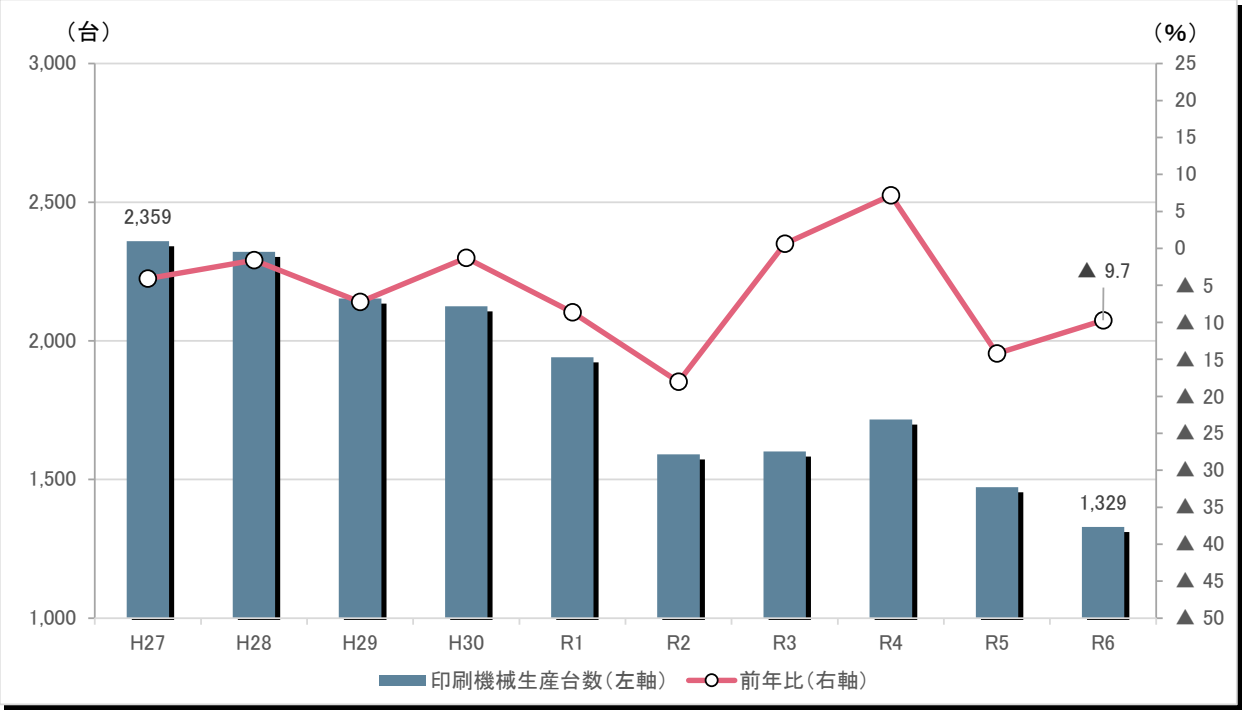
	生産量	印刷インキ合計	平版	樹脂凸版	金属印刷	グラビア	新聞
		トン	トン	トン	トン	トン	トン
2015	H27	348,087	111,568	21,986	11,191	121,762	44,344
2016	H28	346,913	107,471	21,850	11,399	124,826	42,807
2017	H29	341,964	100,904	21,921	11,210	126,395	39,765
2018	H30	333,465	95,549	21,673	10,856	127,272	36,567
2019	R1	317,513	87,836	21,260	10,609	124,415	32,016
2020	R2	279,054	68,189	19,192	10,020	118,601	26,660
2021	R3	280,367	67,290	20,033	9,747	121,756	24,963
2022	R4	275,840	65,169	20,279	8,942	123,689	22,873
2023	R5	259,520	59,792	19,212	8,417	116,942	23,045
2024	R6	260,092	60,334	18,901	8,513	119,172	20,668
	R6/R5	100.2	100.9	98.4	101.1	101.9	89.7
	H27=100	74.7	54.1	86.0	76.1	97.9	46.6
	構成比	100.0	23.2	7.3	3.3	45.8	7.9

資 料　　経済産業省「生産動態統計」

備 考　　従業者10人以上の事業所が対象。
印刷インキ合計は上記「平版」、「樹脂凸版」、「金属印刷」、「グラビア」、「新聞」に加え、「その他の一般インキ」の計。

生産台数 2年連続減

印刷機械の生産台数は前年比9.7%減の1,329台だった。2015(平成27)年比56.3%の水準。



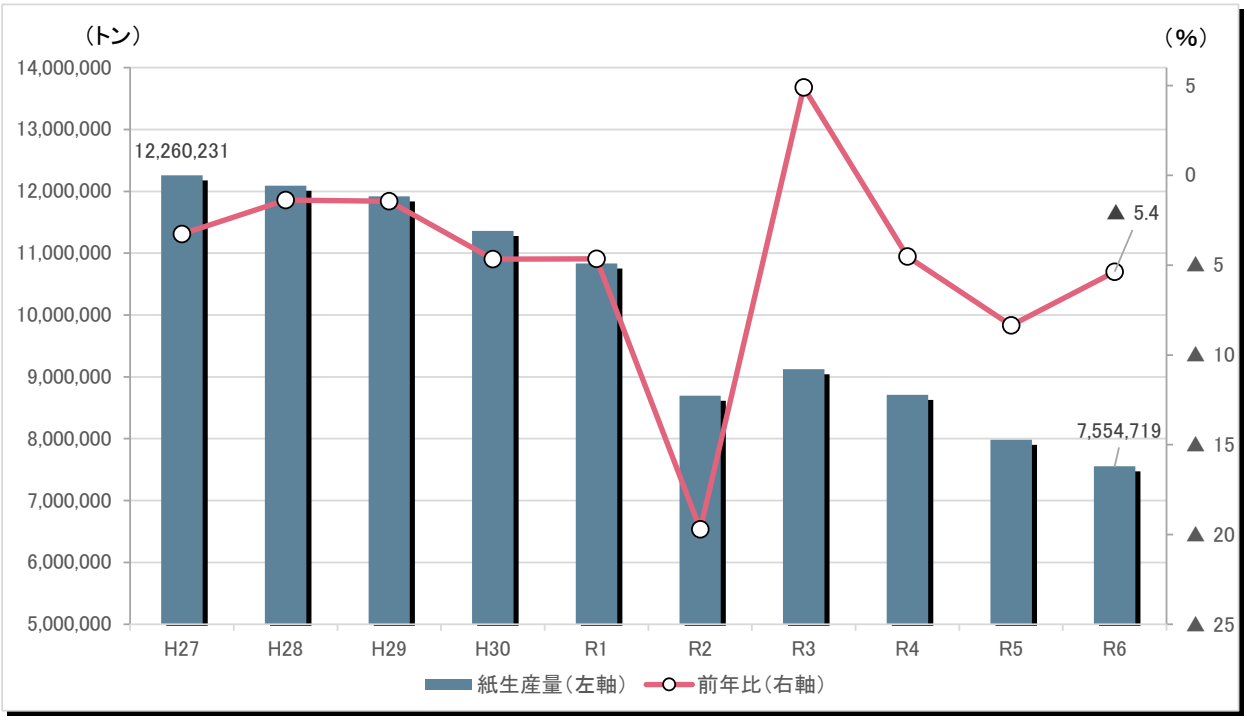
	生産台数	印刷機械	平版	おう版	その他	製版	製本	紙工
		台	台	台	台	台	台	台
2015	H27	2,359	993	18	1,348	1,515	15,206	421
2016	H28	2,321	878	24	1,370	1,393	14,049	355
2017	H29	2,153	861	24	1,266	1,046	13,173	438
2018	H30	2,125	868	27	1,277	1,138	13,243	420
2019	R1	1,941	725	-	-	997	12,104	367
2020	R2	1,591	439	-	-	631	7,995	281
2021	R3	1,601	597	-	-	591	9,303	315
2022	R4	1,716	596	-	-	571	9,762	310
2023	R5	1,472	619	-	-	455	9,703	334
2024	R6	1,329	587	-	-	423	12,462	322
	R6/R5	90.3	94.8	-	-	93.0	128.4	96.4
	H27=100	56.3	59.1	-	-	27.9	82.0	76.5

資 料　経済産業省「生産動態統計」

備 考　従業者30人以上の事業所が対象。
印刷機械計は平版、おう版、その他の計で、産業用デジタル印刷機を除く。平版印刷機は長巻式と枚葉式の計。
産業用デジタル印刷機とは、版の有無を問わないA3寸伸び以上のもの。

紙の生産量は5.4%減

2015年61.6%の水準。印刷用紙に限ると生産量は前年比4.8%減だった。



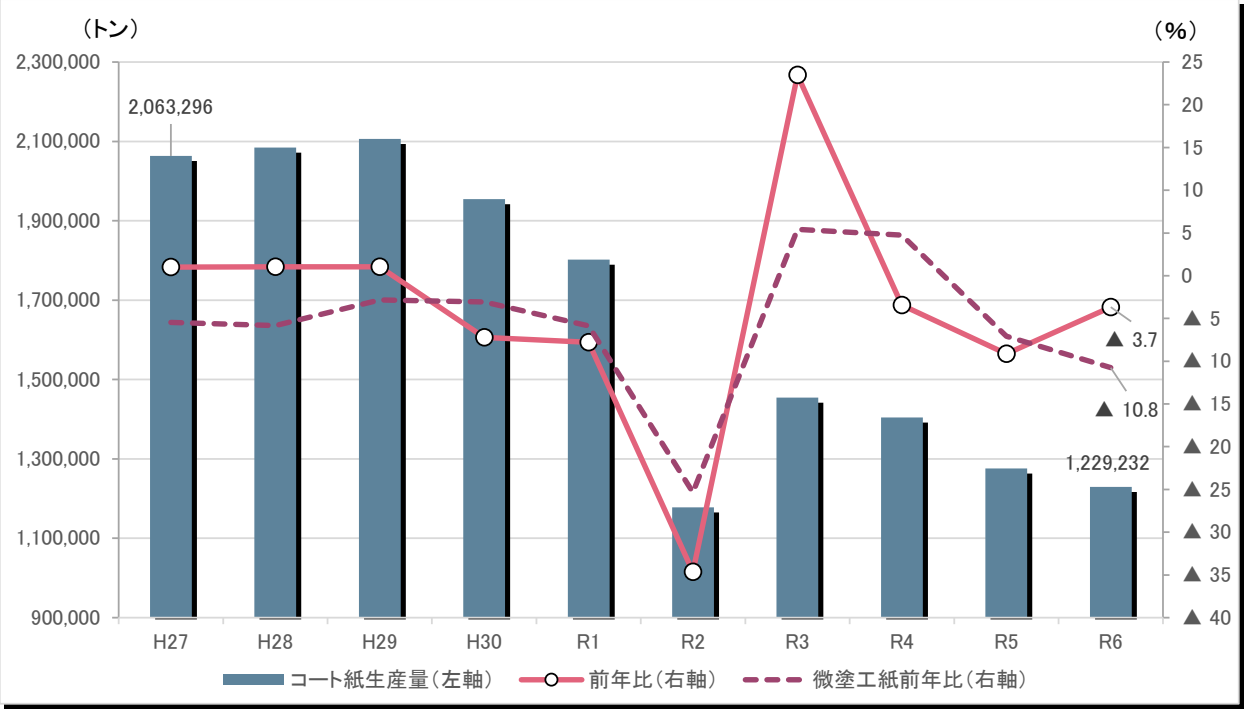
	生産量	紙 合計	印刷用紙 計	上級印刷紙	中級印刷紙	下級印刷紙
		トン	トン	トン	トン	トン
2015	H27	12,260,231	7,114,060	1,075,288	286,009	443,006
2016	H28	12,091,822	6,919,188	1,120,220	276,477	415,037
2017	H29	11,917,549	6,882,606	1,113,494	257,909	387,706
2018	H30	11,361,189	6,518,639	1,132,554	240,732	387,792
2019	R1	10,833,203	6,088,212	1,084,919	232,224	349,827
2020	R2	8,697,794	4,753,583	888,998	216,911	268,163
2021	R3	9,123,434	5,204,019	983,050	220,909	276,257
2022	R4	8,711,342	4,887,046	904,539	198,849	249,783
2023	R5	7,983,290	4,489,953	834,155	185,641	227,608
2024	R6	7,554,719	4,273,108	818,015	173,357	202,721
	R6/R5	94.6	95.2	98.1	93.4	89.1
	H27=100	61.6	60.1	76.1	60.6	45.8

資 料　経済産業省「生産動態統計」

備 考　全事業所が対象。
紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

アート紙のみ対前年増

他の4品目の生産量はいずれも対前年減。



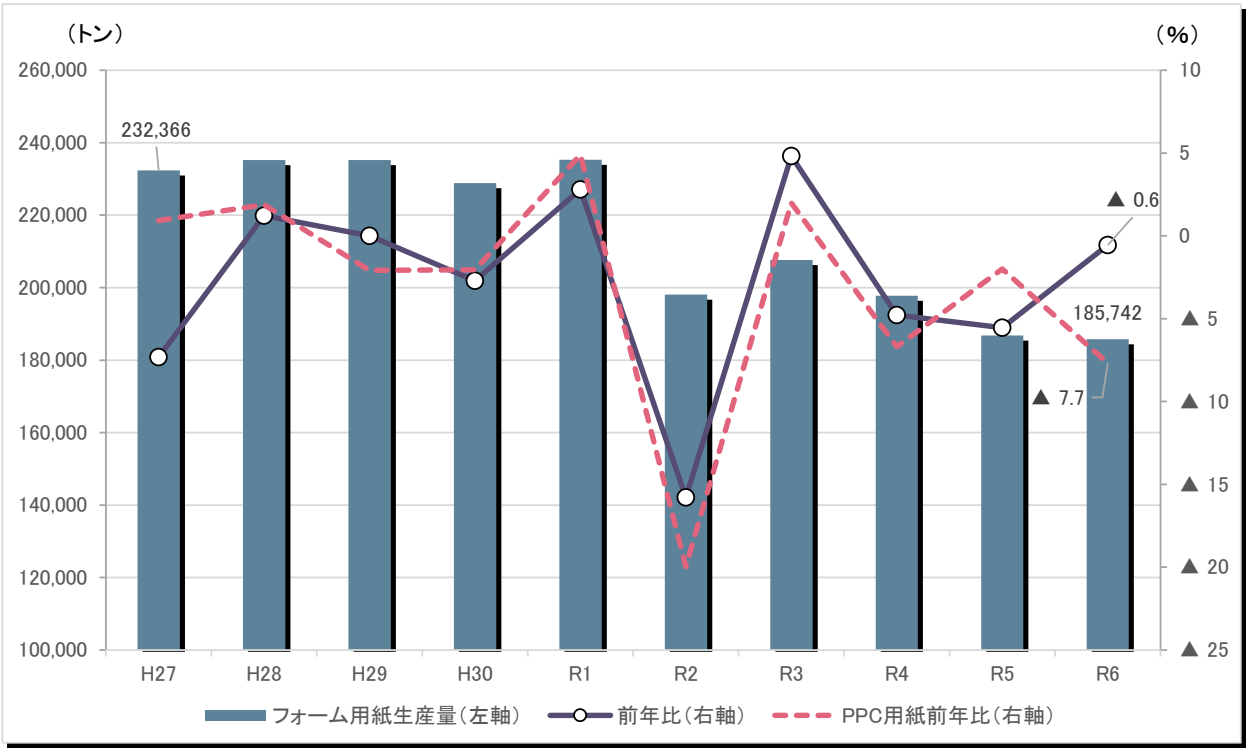
	生産量	微塗工紙	塗工紙	アート紙	コート紙	軽量コート紙
		トン	トン	トン	トン	トン
2015	H27	1,227,736	3,743,434	48,300	2,063,296	1,451,588
2016	H28	1,156,140	3,704,891	49,147	2,084,586	1,379,000
2017	H29	1,123,446	3,752,503	46,602	2,106,180	1,399,072
2018	H30	1,089,038	3,425,658	42,706	1,954,462	1,239,020
2019	R1	1,025,288	3,171,996	42,631	1,802,512	1,143,890
2020	R2	765,386	2,417,575	32,949	1,178,108	897,222
2021	R3	806,898	2,711,155	35,818	1,454,699	978,830
2022	R4	845,315	2,487,778	31,036	1,404,452	896,867
2023	R5	785,536	2,278,426	26,566	1,276,073	816,471
2024	R6	700,957	2,209,383	27,038	1,229,232	788,117
	R6/R5	89.2	97.0	101.8	96.3	96.5
	H27=100	57.1	59.0	56.0	59.6	54.3

資 料　経済産業省「生産動態統計」

備 考　全事業所が対象。
紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

全品種で対前年減少

色上質紙の生産量は2015年比59.3%の水準。板紙合計は同101.1%



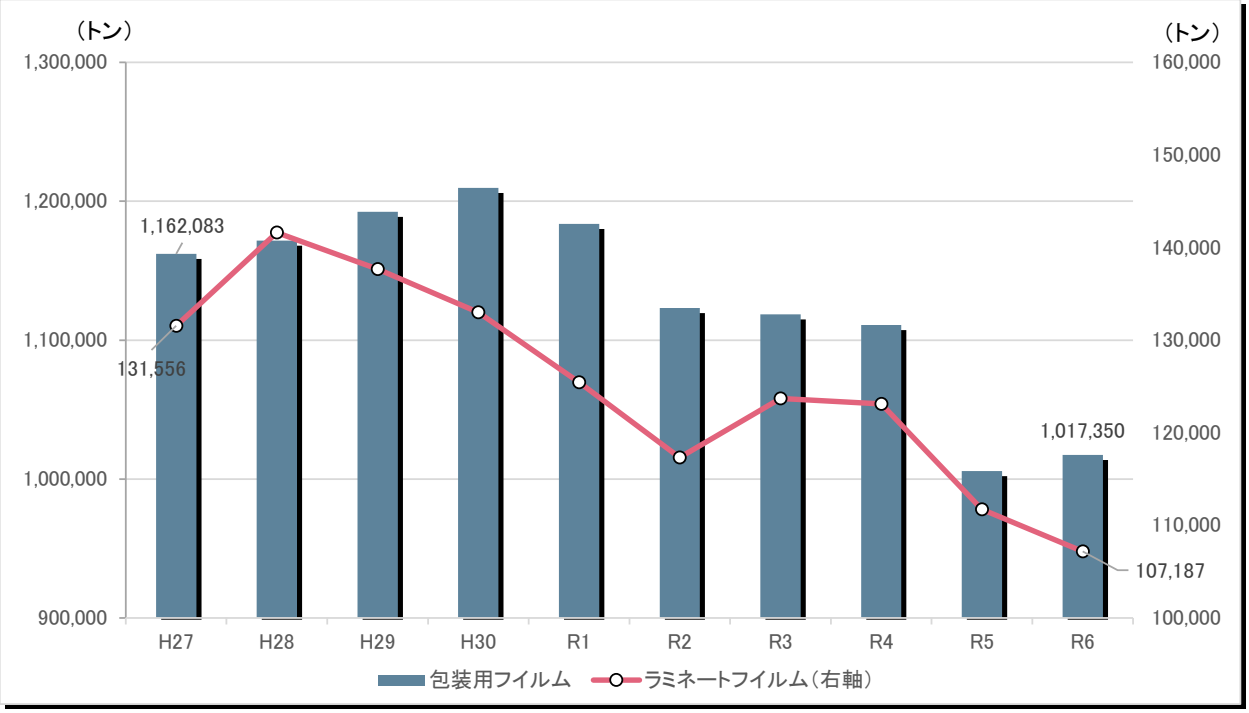
	生産量	色上質紙	フォーム用紙	PPC用紙	包装用紙	板紙合計	白板紙
		トン	トン	トン	トン	トン	トン
2015	H27	79,969	232,366	815,602	891,164	11,398,336	1,423,975
2016	H28	76,161	235,197	830,990	877,241	11,569,272	1,435,433
2017	H29	75,814	235,223	813,675	896,348	11,931,361	1,455,131
2018	H30	73,540	228,847	797,088	896,545	12,047,878	1,474,055
2019	R1	70,660	235,265	836,104	899,323	11,899,132	1,460,983
2020	R2	54,699	198,115	669,206	759,001	11,657,616	1,261,637
2021	R3	55,485	207,667	682,500	830,866	12,257,935	1,375,607
2022	R4	58,490	197,740	636,839	862,252	12,387,622	1,435,730
2023	R5	52,388	186,779	624,166	764,490	11,577,108	1,376,677
2024	R6	47,417	185,742	576,231	753,556	11,520,309	1,372,902
	R6/R5	90.5	99.4	92.3	98.6	99.5	99.7
	H27=100	59.3	79.9	70.7	84.6	101.1	96.4

資 料　経済産業省「生産動態統計」

備 考　全事業所が対象。
紙合計は新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙の計だが、ここでは衛生用紙と雑種紙は除いた。
印刷・情報用紙は印刷用紙と情報用紙の計。印刷用紙は非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙の計。
非塗工印刷用紙は上級、中級、下級、薄葉の計。塗工印刷用紙はアート、コート、軽量コート、その他塗工の計。特殊印刷用紙は色上質紙、その他特殊紙の計。情報用紙は複写原紙、フォーム用紙、PPC用紙、情報記録紙、その他情報用紙の計。
板紙合計は紙器用板紙、段ボール原紙、雑板紙の計。紙器用板紙は白板紙と黄・チップ・色板紙の計。白板紙はマニラボールと白ボールの計。

包装用フィルムは6年連続で前年割れ

ラミネートフィルムは3年連続で減少した。



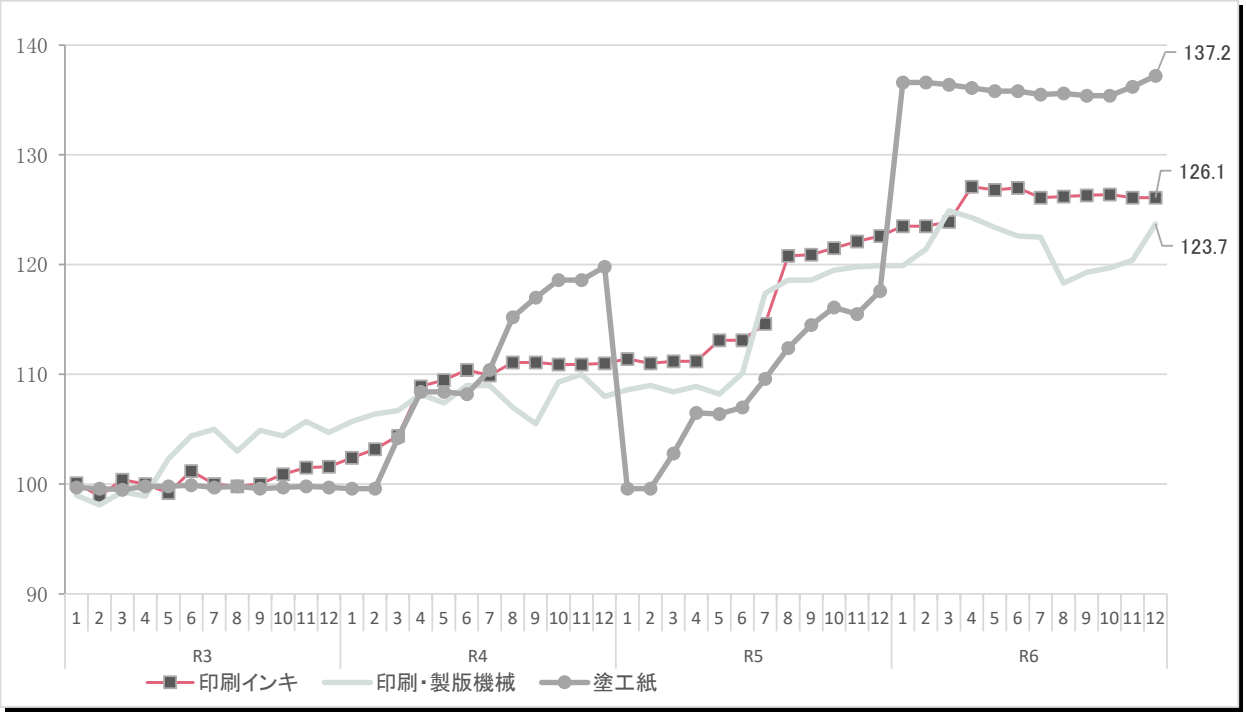
	生産量	包装用フイルム 生産量 トン	ラミネートフイルム 生産量 トン
2015	H27	1,162,083	131,556
2016	H28	1,171,725	141,616
2017	H29	1,192,429	137,685
2018	H30	1,209,690	132,999
2019	R1	1,183,638	125,457
2020	R2	1,123,131	117,319
2021	R3	1,118,577	123,716
2022	R4	1,110,954	123,126
2023	R5	1,005,816	111,730
2024	R6	1,017,350	107,187
	R6/R5	101.1	95.9
	H27=100	87.5	81.5

資 料　経済産業省「生産動態統計」

備 考　従業者50人以上の事業所を対象が対象。
ラミネートフイルム＝紙、セロハン、金属箔、異種プラスチックフイルムなどと貼り合わせたフイルムで、食品の包装などに使用されるもの。包装用フイルム＝重包装及び軽包装用フイルムで、デパート、スーパーなどのショッピングバッグ、各種食品包装用に使用されるフイルム。

資機材の企業物価上昇

インキ、機械、用紙(塗工紙)とも年初より上昇。印刷インキは年初から2.6ポイント上昇した。



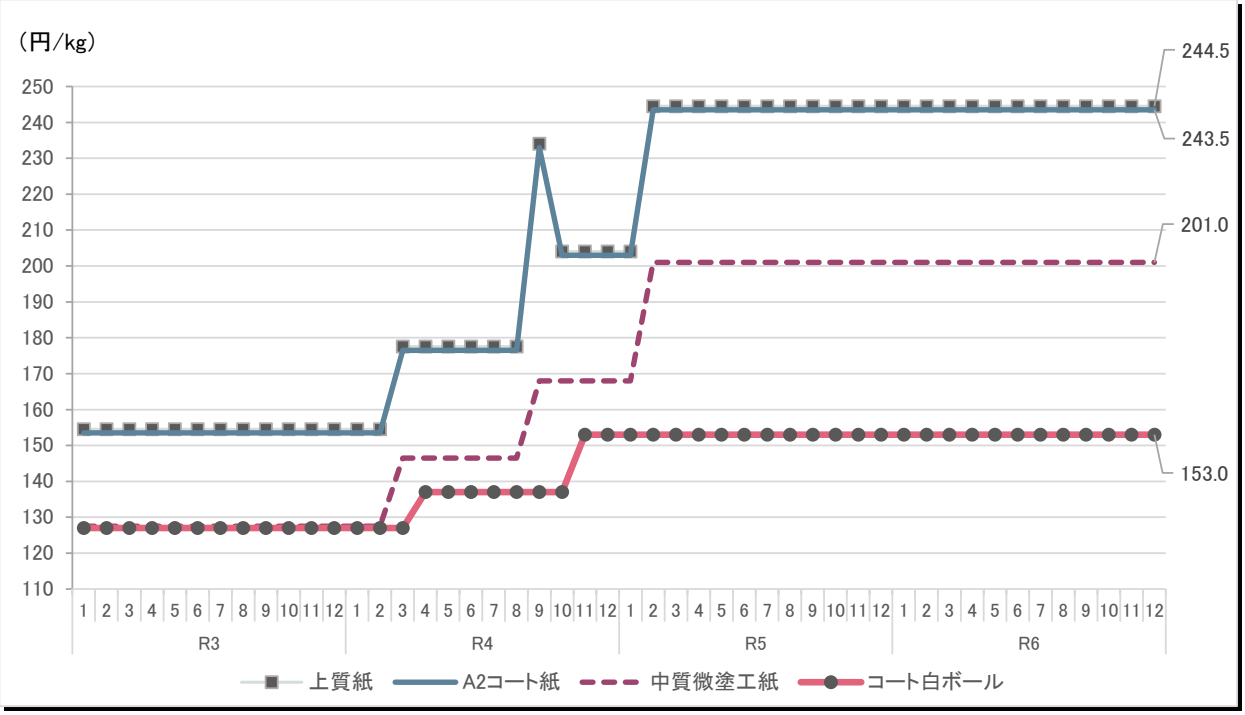
	国内企業物価指数		印刷インキ	印刷・製版機械	印刷用紙塗工紙
2021	R3		100.3	102.5	99.7
2022	R4		108.6	107.7	110.7
2023	R5		116.1	119.7	110.7
2024	R6		125.8	121.7	136.1
	R6	1月	123.5	119.9	136.6
		2月	123.5	121.4	136.6
		3月	123.9	124.9	136.4
		4月	127.1	124.3	136.1
		5月	126.8	123.4	135.8
		6月	127.0	122.6	135.8
		7月	126.1	122.5	135.5
		8月	126.2	118.3	135.6
		9月	126.3	119.3	135.4
		10月	126.4	119.7	135.4
		11月	126.1	120.4	136.2
		12月	126.1	123.7	137.2

資 料　　日本銀行「国内企業物価指数」

備 考　　2021年から「2020年=100」に変更。それに伴い各数値も同基準に差し替えた。

各用紙・フィルムは高止まり

年初の高値が継続。OPPフィルムは年央に値上がり。



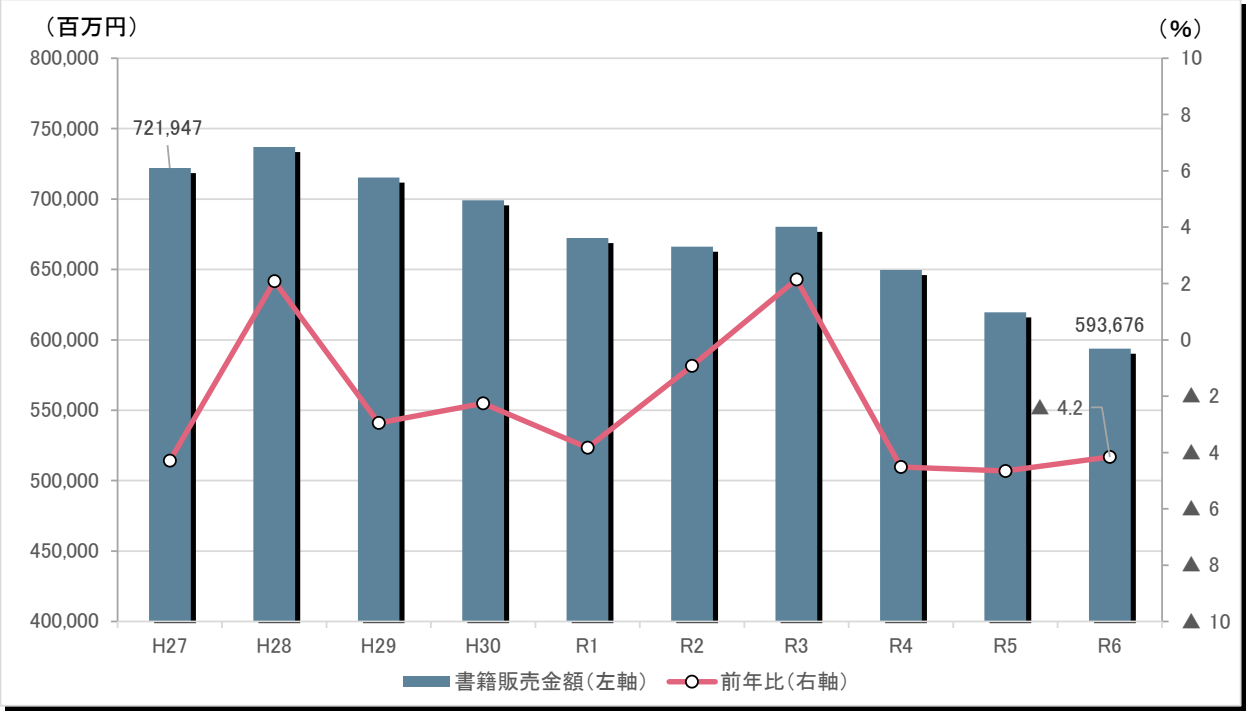
	東京代理店卸価格		上質紙	コート紙（A2）	微塗工紙（中質）	フォーム用紙（上質）	白ボール（コート）	LDPEフイルム	OPPフイルム
			円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/立方cm	円/連
2017	H29		131.5	130.9	108.5	132.5	117.0	0.24	3,865.0
2018	H30		131.3	130.2	108.1	132.5	122.0	0.26	4,450.0
2019	R1		154.5	153.9	127.5	138.3	127.0	0.26	4,650.0
2020	R2		154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.26	4,600.0
2021	R3		154.5	153.5	127.5	142.5	127.0	0.24	4,612.5
2022	R4		185.0	184.0	150.5	157.3	137.2	0.34	5,458.3
2023	R5		241.1	240.1	198.3	195.5	153.0	0.37	5,600.0
2024	R6		244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,716.7
	R6	1月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
		2月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
		3月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
		4月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
		5月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,600.0
		6月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		7月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		8月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		9月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		10月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		11月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0
		12月	244.5	243.5	201.0	200.5	153.0	0.37	5,800.0

資 料　　日本経済新聞「用紙 東京代理店価格」

備 考　　高値と安値の中心値を掲載。

書籍の販売金額が減少 3年連続

書籍の販売金額は4.2%減少した。2015(H27)年比では82.2%の水準。



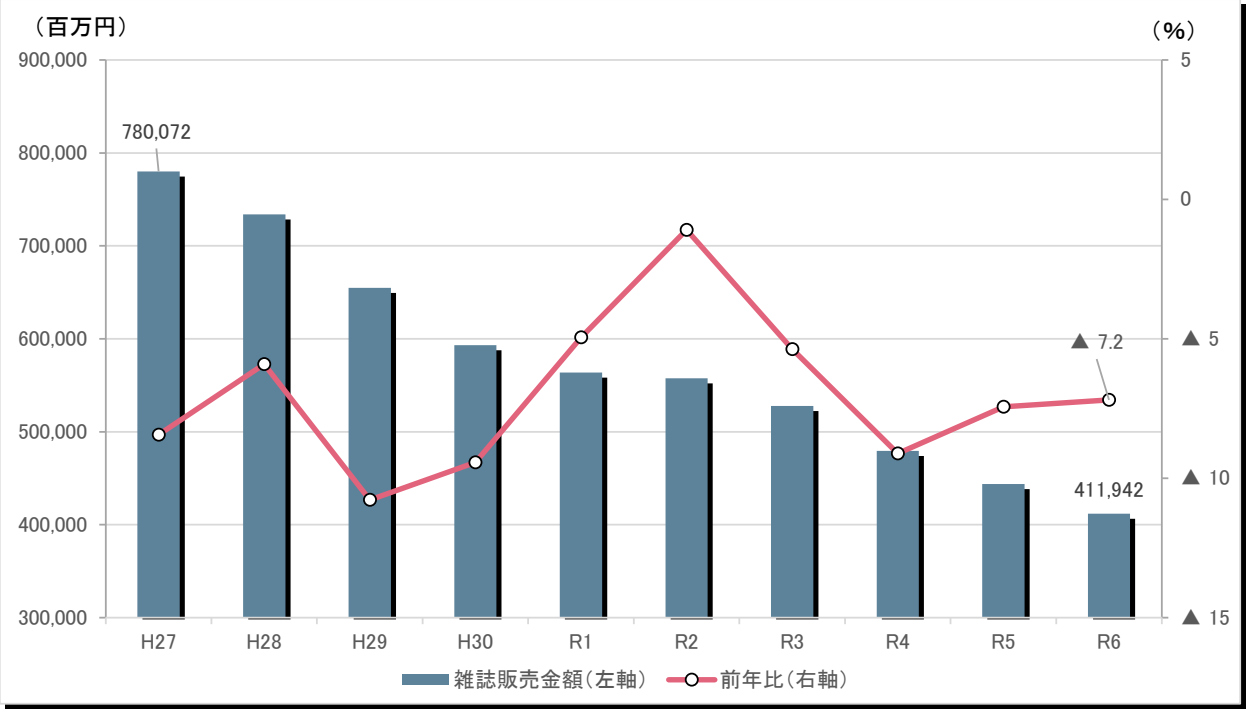
	書籍	販売金額	金額返品率	新刊発行点数	新刊発行部数	1点当たり発行部数	新刊平均価格
		百万円	%	点	万冊	冊	円
2015	H27	721,947	37.2	76,445	32,466	4,247	1,145
2016	H28	736,999	36.9	75,039	32,219	4,294	1,162
2017	H29	715,226	36.7	73,507	31,443	4,278	1,167
2018	H30	699,073	36.5	71,661	31,215	4,356	1,168
2019	R1	672,333	35.7	71,903	29,582	4,114	1,197
2020	R2	666,105	33.0	68,608	27,862	4,061	1,207
2021	R3	680,385	33.1	67,945	27,861	4,101	1,243
2022	R4	649,685	44.4	66,885	26,951	4,029	1,692
2023	R5	619,447	34.0	64,905	25,775	3,971	1,304
2024	R6	593,676	33.9	65,319	23,804	3,644	1,776
	R6/R5	95.8	99.7	100.6	92.4	91.8	136.2
	H27=100	82.2	91.1	85.4	73.3	85.8	155.1

資 料　　出版科学研究所「出版月報」

備 考　　取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

雑誌の販売金額、発行部数とも減少続く

雑誌の販売金額は27年連続の減少。2024（令和6）年は4,119億円となった。発行部数も26年連続減少。



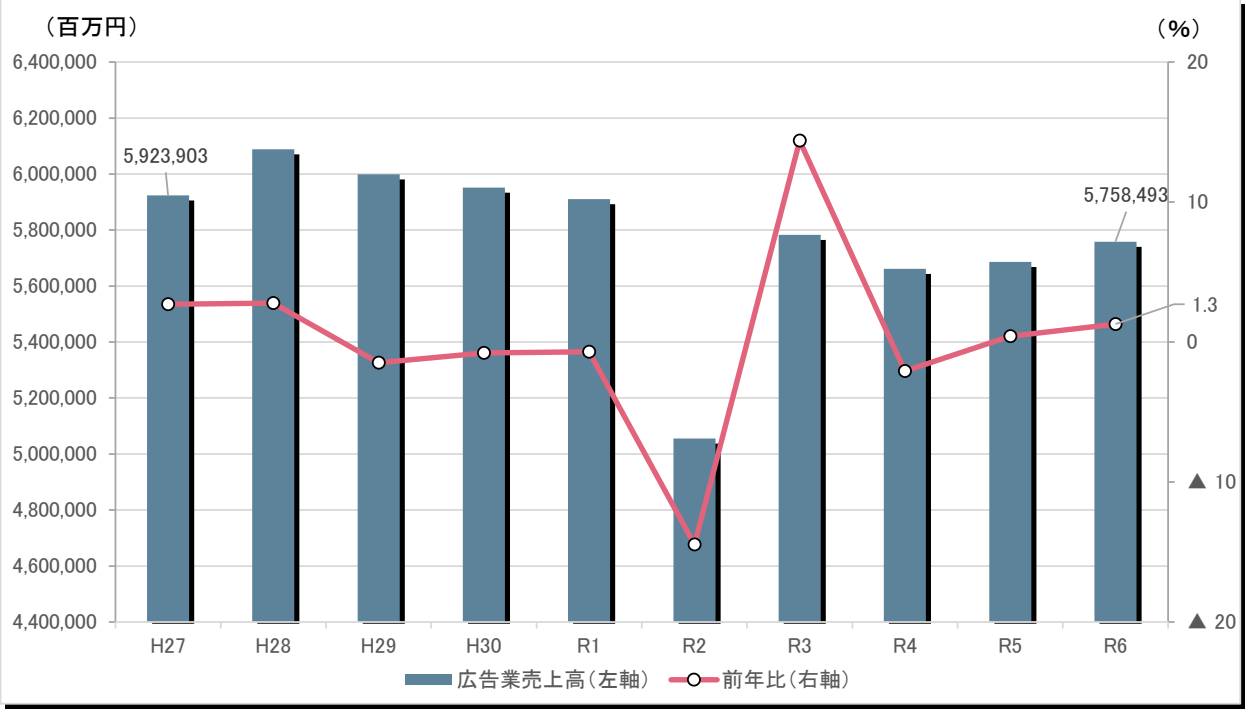
	雑誌	販売金額	金額返品率	発行銘柄数	発行部数	1点当たり発行部数	平均価格
		百万円	%	点	万冊	冊	円
2015	H27	780,072	41.8	3,078	245,845	798,717	546
2016	H28	733,935	41.4	2,977	224,658	754,646	558
2017	H29	654,825	43.7	2,897	205,453	709,192	566
2018	H30	593,024	43.7	2,821	183,552	650,663	574
2019	R1	563,702	42.9	2,734	167,766	613,628	589
2020	R2	557,551	40.0	2,626	157,265	598,877	591
2021	R3	527,609	41.4	1,908	148,369	777,615	604
2022	R4	479,519	55.1	1,851	130,136	703,058	626
2023	R5	443,863	42.0	1,795	116,205	647,382	661
2024	R6	411,942	44.0	1,735	105,750	609,510	693
	R6/R5	92.8	104.8	96.7	91.0	94.1	104.8
	H27=100	52.8	105.3	56.4	43.0	76.3	126.9

資 料　出版科学研究所「出版月報」

備 考　取次ルートを経由した出版物を対象とした統計で、直販ルートは含まない。

「合計」は2年連続微増

「雑誌」「交通」が10％強の伸び。



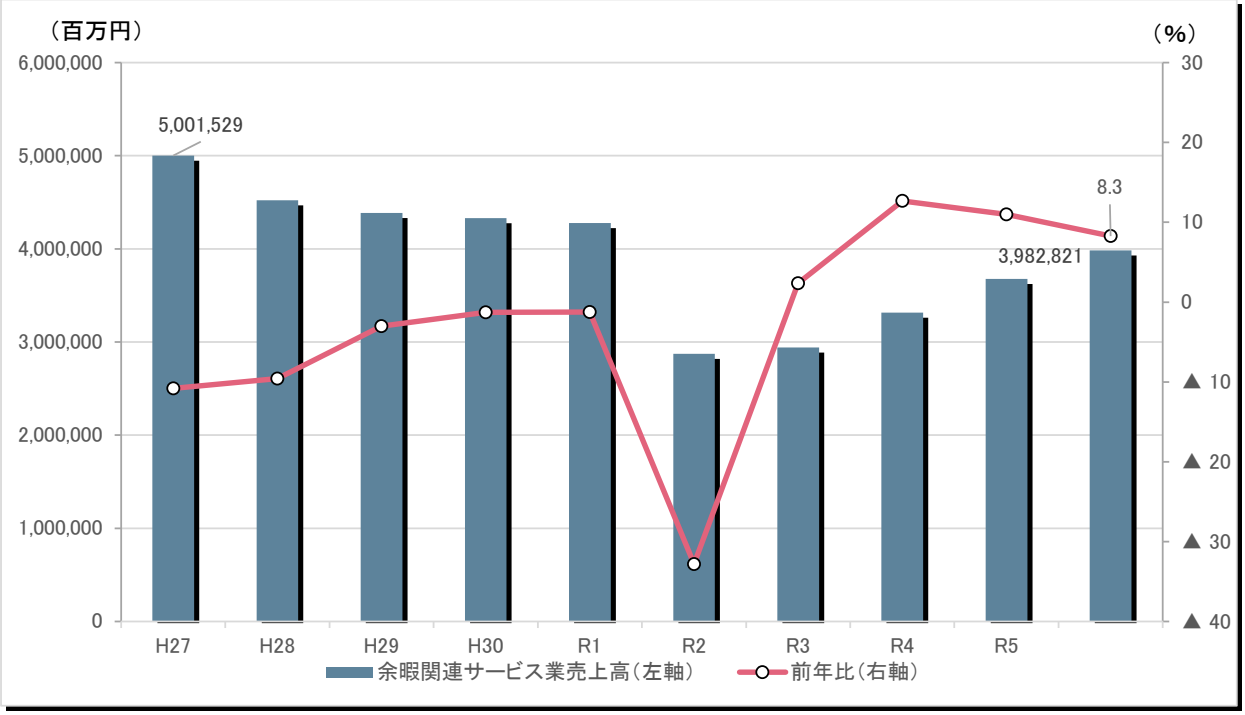
	売上高	広告業合計	雑誌	交通	折り込み・DM	SP・PR・催事企画	屋外
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015	H27	5,923,903	103,722	203,586	685,200	833,086	66,456
2016	H28	6,088,897	95,802	200,030	671,255	837,573	67,597
2017	H29	5,999,366	86,533	198,503	645,671	786,069	64,349
2018	H30	5,952,002	77,991	201,955	623,221	744,332	62,870
2019	R1	5,910,623	69,598	201,036	587,535	721,419	63,390
2020	R2	5,055,396	46,739	153,990	429,516	520,862	48,108
2021	R3	5,782,482	41,840	130,361	425,556	582,894	48,961
2022	R4	5,661,906	36,950	117,696	419,953	630,408	51,158
2023	R5	5,685,601	41,332	129,599	382,815	598,021	68,869
2024	R6	5,758,493	46,236	143,800	357,627	527,218	66,750
	R6/R5	101.3	111.9	111.0	93.4	88.2	96.9
	H27=100	97.2	44.6	70.6	52.2	63.3	100.4

資 料　　経済産業省「特定サービス産業動態統計」

備 考　　全国の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の企業又は事業所が対象。

対前年で伸び

「遊園地・テーマパーク」と「学習塾」は2015年を大きく上回る



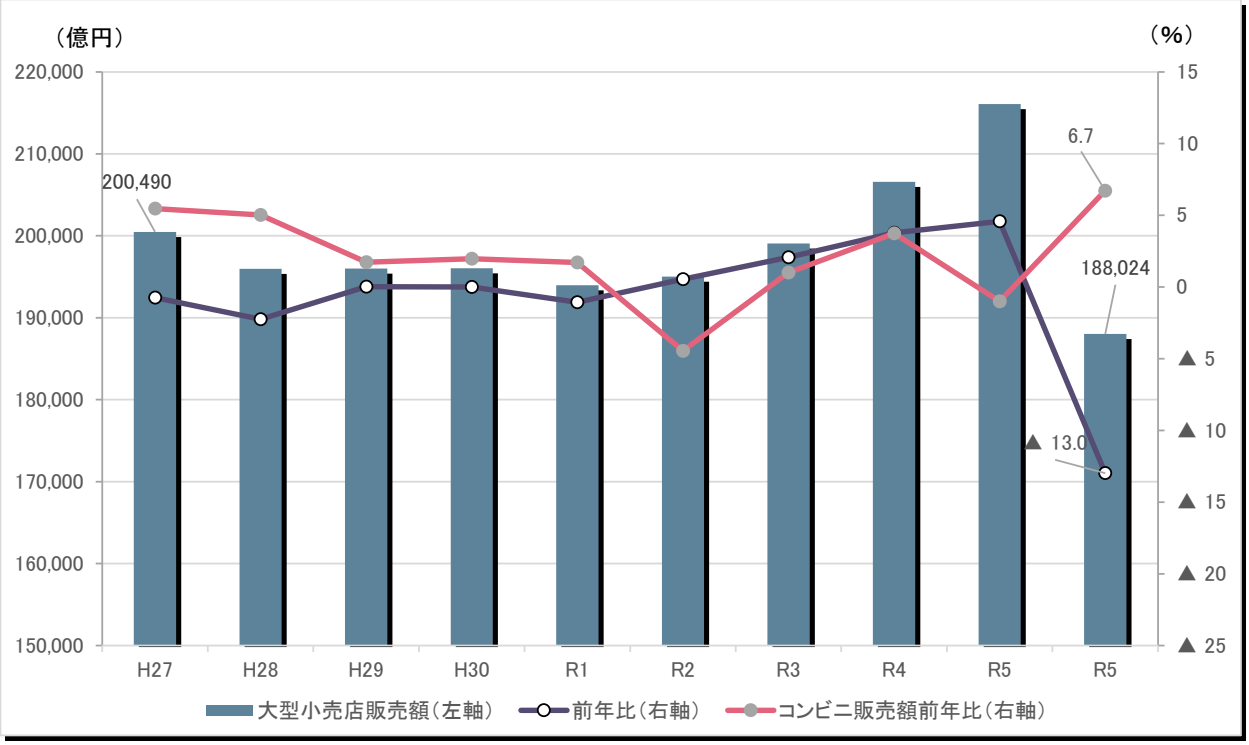
	売上高	余暇関連サービス業	教育関連サービス業	遊園地・テーマパーク	パチンコホール	学習塾
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015	H27	5,001,529	767,092	656,033	4,195,768	431,780
2016	H28	4,523,042	771,744	658,194	3,725,845	435,989
2017	H29	4,386,905	791,394	683,291	3,588,769	441,572
2018	H30	4,330,503	803,140	711,396	3,489,683	444,338
2019	R1	4,277,172	808,196	718,416	3,419,146	448,766
2020	R2	2,873,952	709,101	263,190	2,495,390	423,803
2021	R3	2,941,722	884,840	305,411	2,494,141	555,266
2022	R4	3,314,449	887,192	603,120	2,556,271	554,947
2023	R5	3,678,761	899,954	842,450	2,783,395	554,110
2024	R6	3,982,821	948,395	886,567	2,938,691	595,655
	R6/R5	108.3	105.4	105.2	105.6	107.5
	H27=100	79.6	123.6	135.1	70.0	138.0

資 料　経済産業省「特定サービス産業動態統計」

備 考　余暇関連サービス業は、遊園地・テーマパーク、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、パチンコホールの計。
教育関連サービス業は、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾の計。

商業販売額は3.2%増加

大型小売店は減少。



		商業販売額	大型小売店販売額	百貨店販売額	スーパー販売額	コンビニ販売額	2人以上世帯消費支出
		10億円	億円	億円	億円	億円	円
2015	H27	460,143	200,490	68,257	132,230	109,938	295,707
2016	H28	442,282	195,979	65,976	129,971	115,456	282,188
2017	H29	455,954	196,025	65,529	130,497	117,451	283,028
2018	H30	471,550	196,044	64,434	131,609	119,780	287,315
2019	R1	459,975	193,962	62,979	130,983	121,841	292,826
2020	R2	503,116	195,041	46,935	148,106	116,423	277,926
2021	R3	551,910	199,075	49,030	150,045	117,601	317,206
2022	R4	584,982	206,607	49,807	132,657	121,995	290,865
2023	R5	594,050	216,074	59,560	156,514	120,767	247,322
2024	R6	613,090	188,024	57,716	130,308	128,888	300,243
	R6/R5	103.2	87.0	96.9	83.3	106.7	121.4
	H27=100	133.2	93.8	84.6	98.5	117.2	101.5

資 料　経済産業省「商業動態統計」
総務省統計局「家計調査」

備 考　大型小売店とコンビニエンスストアの前年同月比は既存店ベース。既存店ベースとは、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値を比較したもの。
消費支出は二人以上の全世帯（含む農林）の名目値。前年同月比は実質値。

10 Ⅰ-9 印刷産業 ＞ 製品別生産金額

各品目の分類

「生産金額」は、印刷部門のみ（製版費、製本・加工費を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き消費税を含めたもの。

▽ 出 版 印 刷 ＝ 定期出版印刷物（新聞、雑誌など）＋不定期出版印刷物（書籍、地図、楽譜、学参、教科書、電話帳、自費出版など）。

▽ 商 業 印 刷 ＝ ポスター＋カタログ＋チラシ（新聞折込チラシ、販促用チラシなど）＋カレンダー＋その他の商業印刷物（PR紙誌、POP、グリーティングカード、ステッカー、報告書、説明書、マニュアル、社内報など）。

▽ 証 券 印 刷 ＝ 金銭又は信用に係る証券類（株券、債券、商品券、宝くじ、乗車券、入場券、郵便はがき、預金通帳、ギフト券など）。

▽ 事 務 用 印 刷 ＝ ビジネスフォーム（伝票類及び電算機で使用される連続伝票）＋事務用品（官公庁、企業、学校などで事務処理上使用されるノート、封筒、手帳、名刺、案内状などの事務用品）。

▽ 包 装 印 刷 ＝ 食品、薬品などのパッケージ印刷物（紙器、包装紙、軟包装、プラスチック容器、シール、缶類など）。

▽ 建 装 材 印 刷 ＝ 建築材料などの表面化粧・表面保護のための印刷（建装材、内装材、家電製品の化粧材、家具用化粧材など）。

▽ その他の印刷 ＝ 上記の定義によらない印刷物で磁気データ入力を除く（カード類、プリント基板、CD-ROM、DVD、布地、玩具など）。

印刷産業周辺領域の市場動向

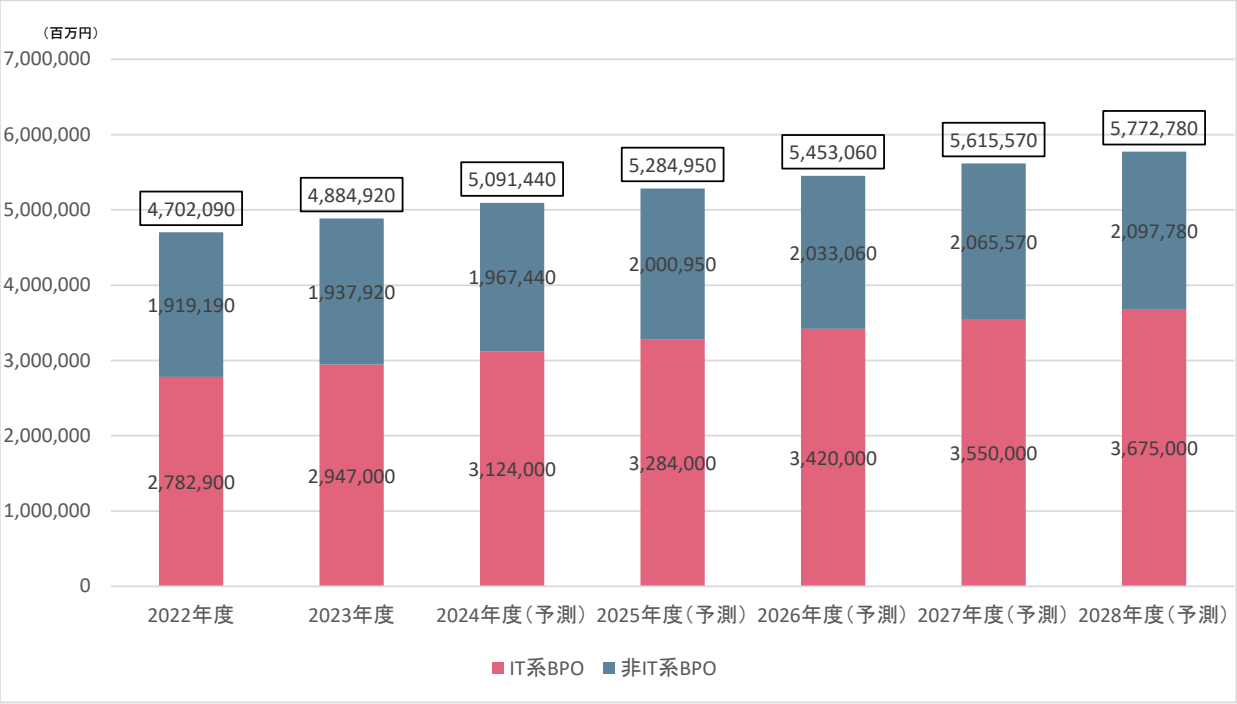
民間シンクタンクの市場調査より

BPO市場規模は拡大基調で推移

矢野経済研究所は2024年11月、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場に関する調査結果を公表し、23年度の市場規模を事業者売上高ベースで前年度比3.9％増の4兆8,849億円と推計した。内訳は、IT系BPOが5.9％増の2兆9,470億円、非IT系が1.0％増の1兆9,379億円。24年度以降もプラス成長を予測している。

同社によると、マーケットを巡っては近年、DXに取り組む企業が増加基調で推移しており、自社内リソースの再構築を加速させている。また、官公庁・自治体での機運が高まっていることもマーケット拡大にプラスに働いているとみている。

国内BPO市場規模推移・予測



本調査におけるBPOは、通常企業内部で行われるシステム運用管理業務、コールセンター系業務（コンタクトセンター、ヘルプデスク、フルフィルメント）、間接部門系業務（人事、福利厚生、総務、経理）、直接部門系業務（購買・調達、営業、コア部門単純業務、業界固有業務）などの業務を発注企業から業務委託を受けて代行するサービスを指す。

また、BPOのうち、IT系BPOは発注企業からシステム運用管理業務を委託され代行するサービスとし、非IT系BPOとはその他の業務を委託され代行するサービスとしている。

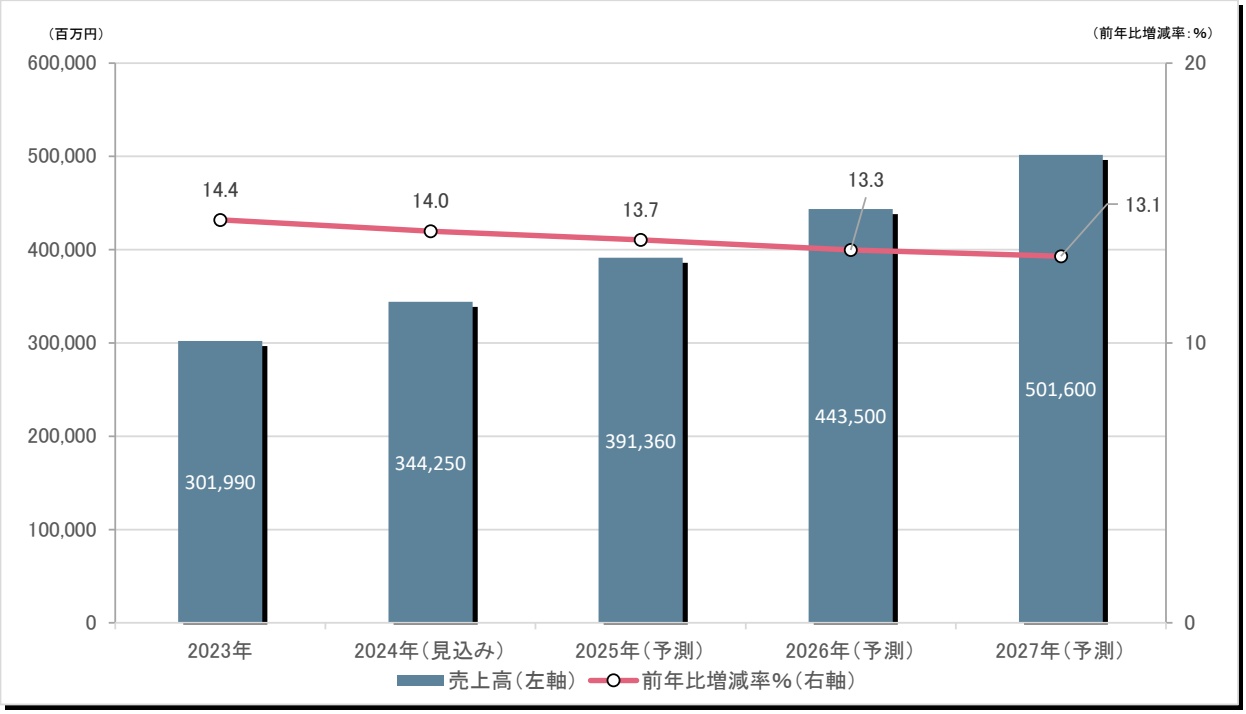
資 料　矢野経済研究所「2024-2025BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望」
調査対象　IT系BPO事業者、印刷系BPO事業者、コールセンター系BPO事業者、事務系BPO事業者等

生成AIを活用した機能拡充が進む

矢野経済研究所は2024年8月、2023年の国内のデジタルマーケティング市場に関する調査結果を公表し、事業者売上高ベースの市場規模を3,019億9,000万円と推計した。CRM、MA、CDPは中小企業による活用が増加傾向にあり、導入するユーザー企業層が拡大している。24年は前年比14.0%増の3,442億5,000万円に成長すると見込む。

デジタルマーケティングと生成AIは非常に相性が良い。デジタルマーケティングではオウンドメディアにおいてブログやメルマガなど大量のコンテンツが作成される。生成AIはコンテンツ生成に優れているため、ユーザー企業の業務を助ける存在となっている。

デジタルマーケティング市場規模推移・予測



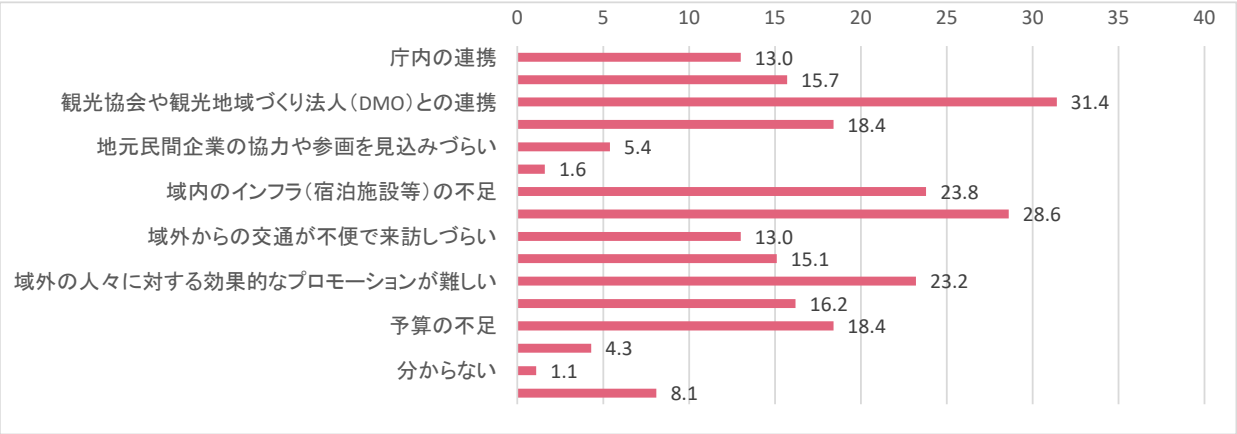
＜デジタルマーケティング市場の定義＞
企業がデジタルマーケティングを実施する際に活用するソフトウエアやアプリケーション。
▽CRM（Customer Relationship Management）、MA（Marketing Automation）、CDP（Customer Data Platform）

資 料　矢野経済研究所「2024年版 デジタルマーケティング市場の実態と展望」
調査対象　ベンダー企業

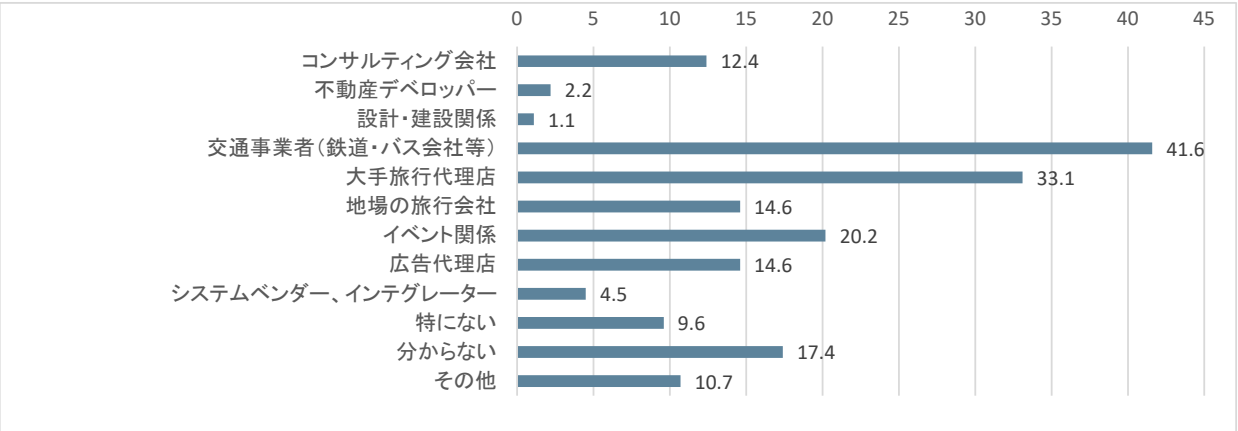
自治体の課題は観光協会やDMOとの連携

矢野経済研究所は2023年中に、全国の自治体（258市区町村）に対して地方創生に向けた誘客施策に関するアンケートを実施し2024年2月、分析結果を公表した。自治体がコロナ禍後の誘客施策を推進するにあたっての課題について（最大3項目までの複数回答）、「観光協会や観光地域づくり法人（DMO）との連携」が31.4％と最多だった。次いで、「域内における交通インフラの脆弱性（来訪した人の移動が不便）」（28.6％）、「域内のインフラ（宿泊施設等）不足」（23.8％）、「域外の人々に対する効果的なプロモーションが難しい」（23.2％）と続く。自治体が協力を必要とする民間企業の業種を尋ねたところ、「交通事業者（鉄道・バス会社等）」（41.6％）、「大手旅行代理店」（33.1％）が上位となった。

コロナ禍後における誘客施策推進上の課題（最大3項目までの複数回答）（N=185）



自治体が協力を必要とする民間企業の業種（N=185）

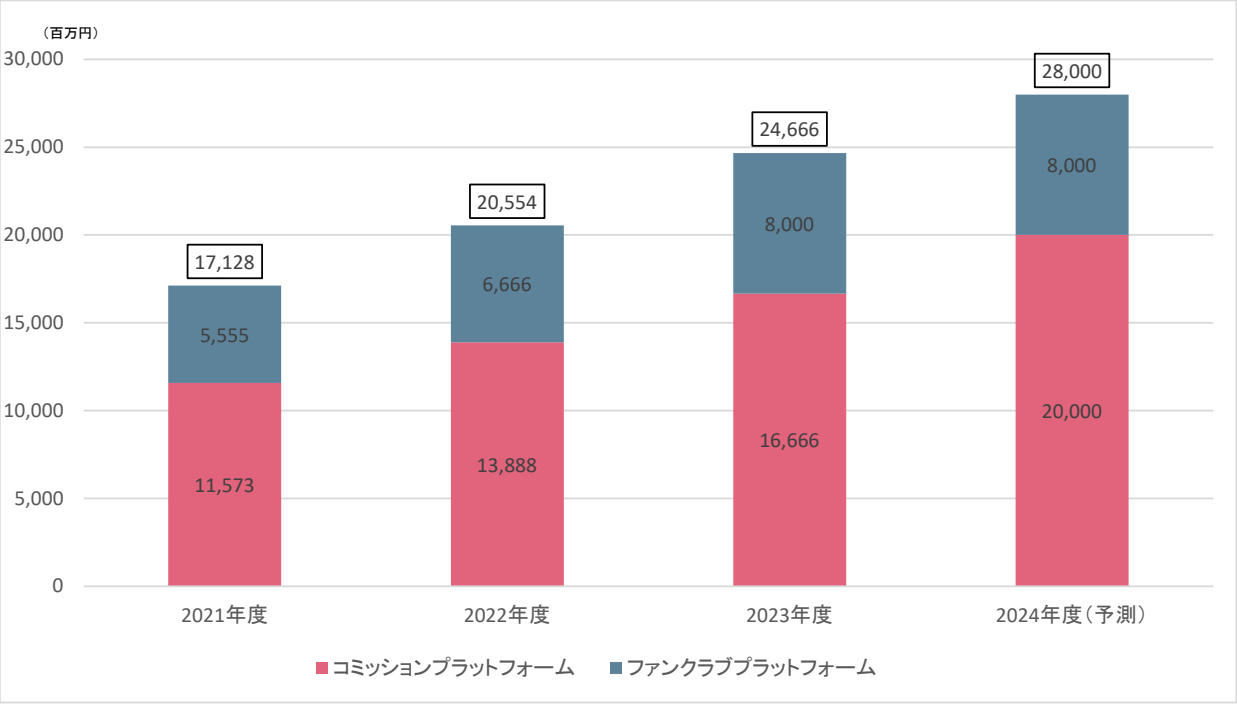


資 料　　矢野経済研究所「コロナ後の地方創生 ～自治体の誘客施策と求められる民間企業のチカラ～」

個人クリエイターが増加 販路の拡充に期待

矢野経済研究所は2024年10月、国内の個人クリエイターエコノミー市場を調査し、市況などをまとめた。このうち、2023年の個人イラスト市場の規模を246億6,600万円（プラットフォーム流通総額ベース）と推計した。内訳はコミッションプラットフォームが166億6,600万円、ファンクラブプラットフォームが80億円。個人イラスト市場では、制作を行うツールがタブレットと画像編集ソフトウエアに移行したことから、SNSとの親和性が高く、作品が投稿されることで大きな反響を獲得するようになった。これに伴い、依頼の仲介を行う有償サービス（コミッションプラットフォーム）を提供する事業者や、ファンが創作を支援するファンクラブを開設し、サブスクリプションサービスを提供するファンクラブプラットフォーム事業者が出現し、収益化が行われている。

個人イラスト市場規模（プラットフォーム流通総額ベース）



本調査では、主に自身の画風でイラストを描いて公開し、ファンからの収益で創作活動する「絵師」と呼ばれるイラストレーターをはじめとする個人イラストレーターによるイラスト制作、またはイラストに関連するサービスを対象としている。
＜個人クリエイターエコノミー＞
オンラインプラットフォームやSNSの興隆により、個人がクリエイターとして作品を発表し、収益を得ることが可能となってきた。このような個人として活動するクリエイターによる経済活動を「クリエイターエコノミー」と定義した。本調査では、①同人誌市場（マンガ・文章）、②個人イラスト市場、③インディーゲーム市場、④インディーミュージック市場、⑤個人クリエイターファンクラブーーの5分野を対象としている。

資 料　　矢野経済研究所「2024年 クリエイターエコノミー市場の徹底研究」

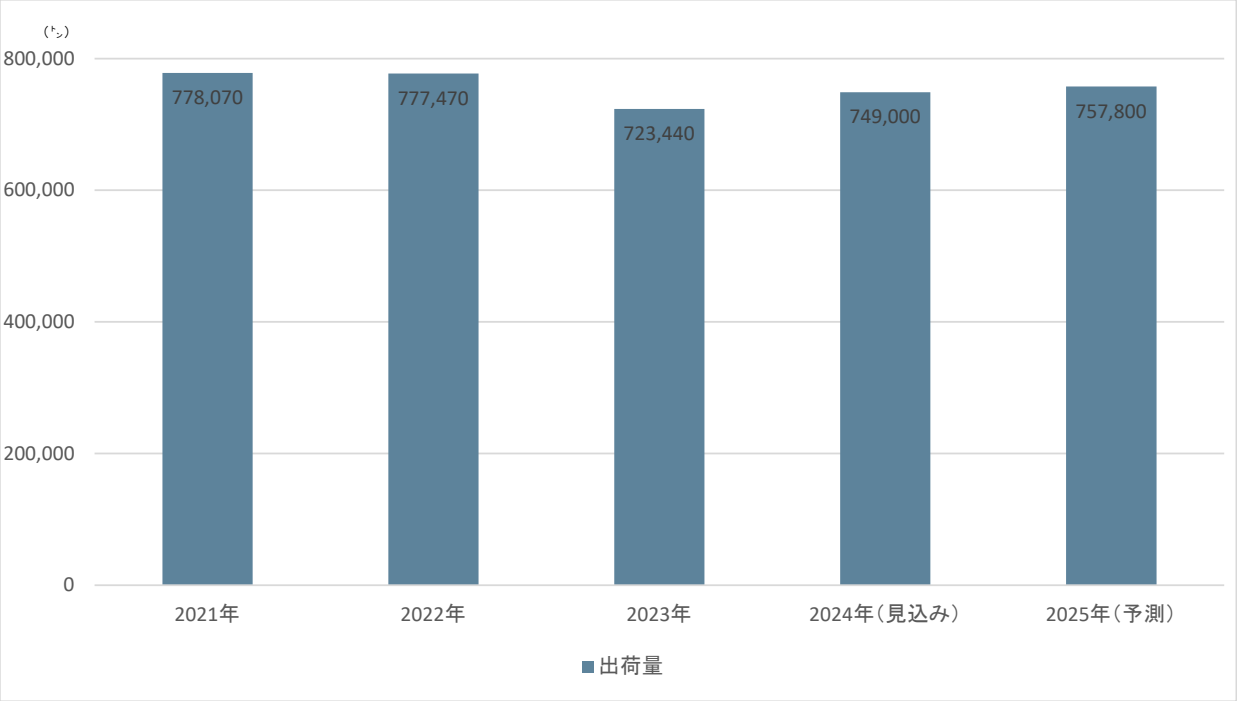
2023年出荷額は前年比減 24年以降は回復見込む

矢野経済研究所は国内の高機能包装材料市場の動向を調査し2024年7月、結果を公表した。23年の市場規模は前年比6.9%減の72万3,440トンだった。大幅な減少の背景について同社では「コロナ禍の巣ごもり特需からの反動減」などを挙げた。内訳は「基材フィルム」が32万380トン（前年比9.0%減）、「バリアフィルム」が7万960トン（同6.9%減）、「シーラントフィルム」が29万9,570トン（同5.3%減）、ラベル用シュリンクフィルムが3万2,530トン（同0.2%減）だった。

一方、24年については「多くの包装材料メーカーでは需要回復を見込んでおり、在庫の適正化や内食への回帰による食品の包装材料の需要増などもあり」市場規模は前年比3.5%増の74万9,000トンに回復する見込みとした。

今後の動向については「ブランドオーナーでの環境配慮型製品の本格採用に向けた取り組みが活発化していく」と分析している。

高機能包装材料市場規模推移・予測



■調査対象：軟包装関連企業（フィルムメーカー、コンバーター）
＜本調査における高機能包装材料市場＞
食品や飲料、トイレタリー用品、医薬品などに用いられる軟包装の基材フィルム（OPPフィルム、PETフィルム、ONyフィルム）、バリアフィルム（透明蒸着フィルム、アルミ蒸着フィルム、共押出多層フィルム）、シーラントフィルム（L-LDPEフィルム、CPPフィルム、イージーピールフィルム）、ラベル用シュリンクフィルムを対象として、国内メーカーの出荷数量ベースで算出した。市場規模には国内出荷に加え、輸出が含まれる。

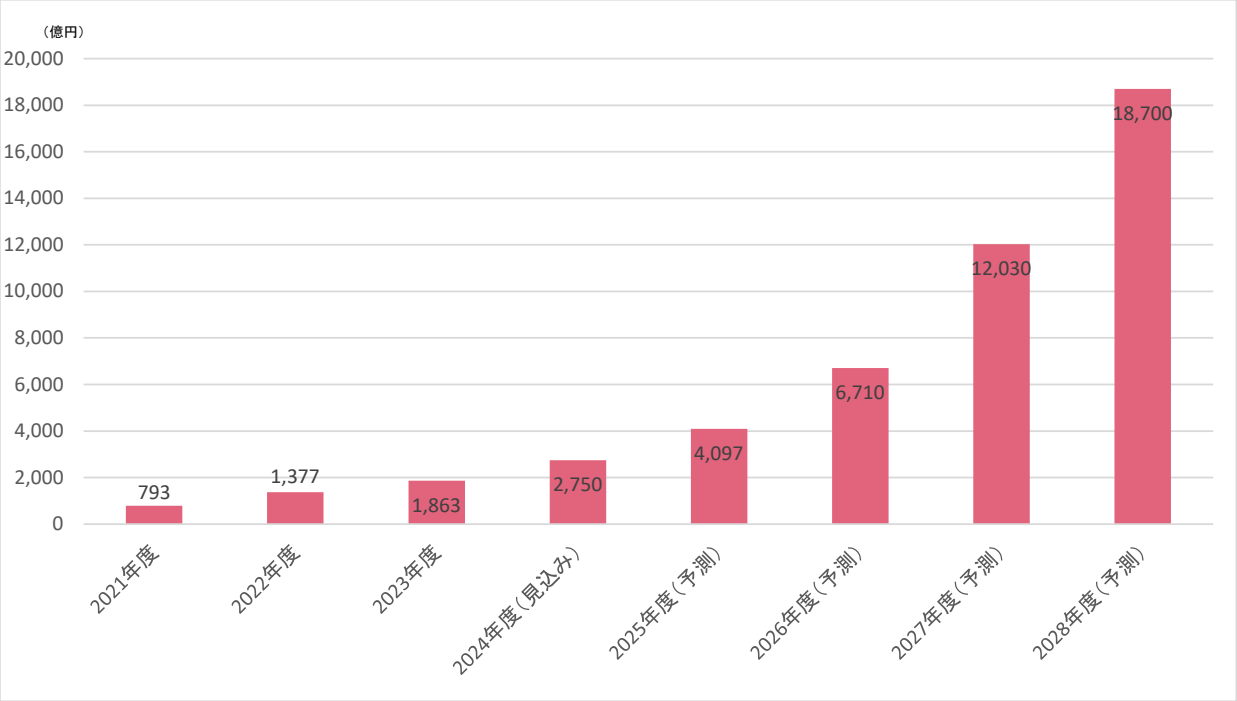
資 料　　矢野経済研究所「2024年版 高機能包装材料市場の展望と戦略」

AIで開発効率化 28年度には1兆8,700億円市場に

矢野経済研究所は国内のメタバースに関する動向調査を実施し2024年12月、結果を公表した。それによるとプラットフォーム、コンテンツ・インフラ等、XRデバイスを合算した24年度の市場規模は、前年度比47.6%増の2,750億円の見込み。今後、XRデバイスの普及に加え、AI技術によるコンテンツ開発の効率化・高度化が進み、28年度には1兆8,700億円に達すると予測している。

同社によると現在、国内のメタバース市場はPoC（Proof of Concept：概念実証）の段階を経て戦略的な投資に進む企業と、ROI（投資収益率）が向上せず事業から撤退する企業の二分化が進んでいるとみられる。23年度から24年度にかけては、メタバース役所（オンラインで一部の行政サービスを利用できるサービス）や、地域復興イベントなど自治体におけるメタバースの導入が積極的に行われている。また、産業分野においては教育や小売、エンタメなどの領域で具体的なユースケースが普及しており、特定分野で実用的な価値が認識される段階に進んでいると考えられる。

メタバースの国内市場規模推移・予測



＜自治体におけるメタバースの需要拡大＞

▽教育分野での取り組み

過疎地や離島といった教育資源が限られる地域では、メタバースを使った遠隔教育が導入されている。例えば、VRや3D空間を利用して、生徒が地理的な制約を超えて都市部の授業や専門的な教育プログラムに参加できる環境を提供している。これにより、物理的に参加が難しい地域でも、同等の教育を受ける機会が生まれる。その他、メタバースを活用した、不登校の子どもを支援するための自治体の取り組みが増えている。

▽医療サービスの拡充

医療資源が不足している地域では、メタバースを活用した遠隔診療や医療教育が試験的に行われている。医師や医療従事者が仮想空間で診療や相談を行うことで、過疎地の住民が都市部に移動せずに高度な医療サービスを受けることが可能になる。また、医療従事者のトレーニングにおいても、メタバース内で技術習得が行われることで、地域の医療レベルが向上することが期待されている。

▽観光産業の振興

地域振興の一環として、地方の観光地をメタバース上に再現し、仮想観光を促進する事例も増えている。これにより、都市部に住む人々や外国人がメタバース空間を通じて地方の観光地を仮想観光体験でき、地域の魅力を広く発信する機会が増加する。実際の訪問者を増やす前段階として、メタバース内でのプロモーション活動が重要な役割を果たしている。

資 料　　矢野経済研究所「2024-2025 メタバースの市場動向と展望」
調査対象　メタバース関連の技術やサービスを提供する国内事業者